

環境監視機器

旭化成テクノシステム株式会社（宮崎県延岡市） 1

環境汚染防止分野

- ✓油検知器（エポラームC、エポラームM）
- ✓におい検知器（NSD-1000）
- ✓設備診断器（MD-320、ニアライン）

【企業概要】

- ◆計測機器事業：多彩なセンシング技術と電子機器技術を活かしたオリジナル製品を揃え、環境保全に貢献しています。
- ◆プリント基板事業：これまで培ってきた豊富な経験によるプロならではのノウハウをベースに、高精度・ニッチな基板作りが可能です。
- ◆受託開発・製造事業：長年の技術蓄積と経験をベースに、顧客の要求仕様に最適に応える産業用途向けの電子機器の開発と製造を提供します。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

旭化成グループにおいて唯一、電子応用機器及びプリント基板の開発・製造を事業とする企業です。創業以来、旭化成グループ各社の新製品開発に携わり、常に「昨日まで世界になかったもの」をつくり続けて蓄積されたのは、現場のニーズを具現化するための優れたセンシング技術と電子回路技術のノウハウです。その40年以上にわたる歴史の中で蓄積・伝承し、磨き続けてきたグループ内の様々な技術とノウハウを、顧客の要望どおりに柔軟にカスタマイズ可能なワンストップサービスとして提供します。

【外部に求めること／今後の展開】

自社のシーズと他社のシーズの相乗効果を活用することで、環境の共生と産業の進化に貢献し、社会に新しい価値を提供していきたいと考えています。また、SDGsに関する取組を継続的に進め、地球社会全体への貢献を目指しています。

販売実績：国内外



代表者：代表取締役社長 高橋 安美
創業：昭和48年 / 資本金 4,000万円
事業：電子応用機器（環境監視機器、振動診断機器）、プリント基板製造 販売

所在地：宮崎県延岡市中川原町5-4960
（本社：東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井タワー24F）
連絡先：TEL. 0982-22-6196 / 担当 立尾
mail: tateo.mf@om.asahi-kasei.co.jp

URL: <http://www.a-ts.jp>
受賞等：九州地方発明奨励賞（平成7年）、PM優秀商品賞（平成21年）、TPM優秀商品賞 開発賞（令和元年）

ドレンタイマーバルブで実現する人にも自然にも優しい工場デザイン

エアテック株式会社（福岡県北九州市） 2

環境汚染防止分野

- ✓製品の独自性
- ✓排水処理及び工場内業務の効率化
- ✓熟練シニアが活躍し、製品の製造活動に従事

【企業概要】

1987年の創業以来、北九州にてエアコンプレッサー内に貯留する排水（ドレン）を一定時間ごとに排出する独自製品「ドレンタイマーバルブ」の製造・販売を行ってきました。2015年に現代表へ交代してからは、さらに北九州の強みを活かすべく、地元に住む65歳以上のシニア技術者と連携し、自宅で製品製造を行える事業形態「Micro factory」を開始。さらに台湾をはじめアジア諸国へ、効率的かつ環境に優しい排水処理法の提案を行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

最大の強みは、何と言っても製品の独自性です。ドレンタイマーバルブは、日本製鉄㈱をはじめ有名企業の工場に採用されていますが、その市場規模は大企業の参入に見合うものではなく、現在当社の独占状態となっています。この製品は、工場職員が手作業でドレンを回収する従来の手間をなくし、適切な汚水処理設備に接続するための器具です。製造現場でも、担当者であるシニア技術者らの自宅を工場とし、製造を彼らのペースに任せることで肉体的負担を徹底的に排除しています。

国際的には環境破壊、日本国内では少子高齢化による人手不足が問題となっている時代のニーズに、ドレンタイマーバルブは見事に応える製品であると考えています。

【外部に求めること／今後の展開】

現在、工場内のドレンタイマーバルブに温度センサーを取り付け、それぞれのデータをコンピューターで収集・解析することでトラブルの早期発見につなげる、「製品のIoT化」に着手しています。今後製品が完成し、動作テストや実証実験が必要となる際に、被験者としての協力企業を見つけることが課題になると思われます。

さらに、工業製品製造に関しては長年の実績があるものの、コンピューター上でのデータの蓄積や解析・活用といったノウハウに乏しく、IoT化の経験を持つ他社の助言を切に求めています。

販売実績：国内外



代表者：代表取締役 清藤 貴博
創業：昭和62年 / 資本金 1,000万円
事業：自動化バルブに関する製造業

所在地：福岡県北九州市門司区葛葉1-5-15
連絡先：TEL. 093-332-3302 / 担当 清藤
mail: t.kiyofuji@airtec-holdings.com

URL: <http://airtec-holdings.com/>
受賞等：北九州みらいのビジネスプランコンテスト準優勝（平成28年）、北九州商工会議所永年継続企業30周年表彰（平成30年）

「海底の掃除機」 サブマリンクリーナー（SMC）工法

大石建設株式会社（長崎県佐世保市） 3

環境汚染防止分野

- ✓ 浮泥除去
- ✓ 海底の掃除機
- ✓ 赤潮対策



【企業概要】

創業87年になります。港湾・漁港工事を主に行っていましたが、現在は、建築及び陸上土木も加えて幅広く事業を展開しています。
また、環境問題に取り組み、「海底の掃除機」サブマリンクリーナーを開発しました。自然エネルギーの利用を目標にし、風力発電所の建設、太陽光発電施設の建設も行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

港湾漁港工事を得意とし、独自で開発した濁らずに浚渫できる「海底の掃除機」サブマリンクリーナーで事業展開しています。海洋土木を活かし、赤潮の原因であるプランクトンのシスト（休眠細胞）を除去して赤潮を発生させない研究を行っています。
海洋土木では、550t吊の旋回起重機船を保有し、日本全国でクレーン作業を行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

サブマリンクリーナー（SMC）工法により、海底に堆積した重金属・浮泥等を除去し、各県で揚泥した泥水の処理を行うため、各県で除去事業を展開するに当たり、営業及び作業を連携できる企業を募集しています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 宅島 壽雄
創業：昭和8年 / 資本金 4,850万円
事業：総合建設業

所在地：長崎県佐世保市ハウステンボス町4-52
連絡先：TEL. 0956-58-7733 / 担当 永末
mail: s-suenaga@ohishi-net.co.jp

URL：http://www.ohishi-net.co.jp/
受賞等：水産基盤技術開発賞優秀賞（平成21年度）、国土技術開発賞優秀賞（平成23年度）、九州地方発明表彰発明奨励賞（平成30年度）

魚類を使った水質自動監視装置

環境電子株式会社（福岡県福岡市） 4

環境汚染防止分野

- ✓ 魚類の行動を画像処理し、水質を検査
- ✓ 水道法の魚類監視に準拠した製品
- ✓ 日本、米国、中国で特許登録済み



【企業概要】

現代表が1984年にバイオアッセイ研究所を設立し、生物の行動を電子信号に変換する研究で魚類を使った「水質自動監視装置」を国内で最初に開発、実用化に成功しました。その後、2004年に九州大学客員教授を退官し、バイオアッセイ研究所を環境電子(株)に法人化、「水質自動監視装置」の製造・販売に乗り出しました。公共水道や食品工場などに250台ほど納入する専門トップメーカーです。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

バイオアッセイとは、魚類（生物）を使った毒物検査で、生物検定法・生物学的（毒性）試験を行う「Bioassay（bio=生物、assay=評価）分析」のことです。試薬を用いる化学分析法に比べて、未知の毒物や複合毒物にも対応でき、手軽で、魚類の反応結果も早く、環境にも優しいため、昔から身近な生物で利用されています。水道法により、魚類を使った毒物検査（バイオアッセイ）が、大小を問わず国内の浄水場のほとんどで使われています。高精度の画像処理によってヒメダカの微妙な動きを確実に捉えるため、複合毒物や化学分析で検出が難しい毒物でも検知が可能です。24時間体制で連続的かつ自動的に、原水の監視を行うことができます。

【外部に求めること／今後の展開】

公共水道以外の民間の化学・機械メーカーの工場やプラント設計・施工、コンサルタント会社、飲料・食品工場等の新市場の開拓及び海外市場への販売支援を求めています。
飲料・食品工場は、日本国内で15,000ヶ所あると言われています。すなわち、市場規模としては、15,000ヶ所×1,000万円（1台の販売予定価格）＝1,500億円です。
徐々に国内の食品・飲料工場への納入実績が増えており、海外の展示会（米国、オランダ、シンガポール）にも出展していますが、思うように展開できていないのが現状です。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 山本 隆洋
創業：平成16年 / 資本金 2,000万円
事業：電気機械器具製造業

所在地：福岡県福岡市早良区田隈2-17-1
連絡先：TEL. 092-872-5152 / 担当 山本
mail: yamamoto@kankyo-densi.com

URL：http://www.kankyo-densi.com
受賞等：福岡県「新商品の生産による新事業分野開拓事業者」認定（平成20年）、国土交通省NETIS登録（平成23年）、経済産業省「異分野連携新事業分野開拓計画」認定（平成26年）

高性能繊維濾過装置「F-cap」

協和機電工業株式会社（長崎県長崎市）5

環境汚染防止分野

- ✓ 原水濁度100度に対応、水回収率97%達成
- ✓ 従来型濾過器の4分の1以下の設置スペース
- ✓ 5 μ m微粒子を99%以上除去する高精度濾過



【企業概要】

1948年に修繕事業で創業し、現在は長崎に本社と工場を置いて水処理と電気エネルギーのビジネス分野で全国及び海外展開を行っています。水処理と電機システムに関する提案から設計・製造・据付・運転管理・修繕まで一貫したワンストップソリューションのビジネスモデルを創造し、事業を拡大中です。過去の大きな実績として日本最大の海水淡水化設備（日量5万m³）の建設があり、膜処理技術を得意とするプラントエンジニアリング企業です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

高性能繊維濾過装置「F-cap」は、自社オリジナルの新製品で、凝集剤などの薬品を使用せずに5 μ mの微粒子を99%以上除去可能なだけでなく、強い濁りにも対応できます。特許登録された独自の構造で繊維を圧縮することで高い濾過精度を発揮するとともに、自動洗浄工程では短時間で良好な洗浄効果が得られるため、上記の優れた性能を実現しています。小さな濾過器で大量の濾過水を得ることが可能で、設置スペースは従来型の4～8分の1に削減できます。これまでに長崎県内の動物園や当社実証設備で2年以上の連続運転及び耐久性試験を実施済みです。繊維の交換目安は5年ごとになります。従来型の濾過器で困っている場合や、これから濾過器の導入を検討する場合にオススメです。

【外部に求めること／今後の展開】

現在、日本全国及び東南アジアの顧客から、この装置への相談を多数受けています。そのため、製品の飛躍的な改良によって、世界でも類を見ない微粒子除去性能と装置の低コスト化を達成したいと考えています。繊維メーカーや研究機関との連携によってこの課題を解決するとともに、新技術を用いた実際の水での実証試験で飛躍的な性能を確認し、協力販売企業と連携しながら幅広いユーザーへ展開していく予定です。今後、研究開発支援を受けて事業展開を早期に達成したいと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 坂井 崇俊
創業：昭和23年 / 資本金 5,000万円
事業：設備工事業、金属製品製造業、電気機械器具製造業

所在地：長崎県長崎市川口町10-2
連絡先：TEL. 095-881-2589 / 担当 上山
mail: ueyama@kyowa-kk.co.jp

URL：http://www.kyowa-kk.co.jp
受賞等：経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」（平成21年）、グッドカンパニー大賞優秀企業賞（令和元年）

独自のファインバブル技術で顧客の課題改善・利益拡大を目指す

中島物産株式会社（福岡県大牟田市）6

環境汚染防止分野

- ✓ 環境事業：ファインバブル機器、水処理剤
- ✓ 工業品事業：配管継手類、工業ゴム製品
- ✓ 設備機器：空調、給排水、太陽光設備工事



【企業概要】

印房屋として創業して100余年、各事業所及び諸官庁からの引き合いを得ながら、現在では水産養殖や工場排水処理用途に開発したファインバブル発生機器、土壌改良剤、水質改善剤、海外向け肥料など多岐にわたる提案を行っています。また、工業用品全般の取扱から工場のプロセス開発まで幅広い事業を展開しています。加えて、ダイキン工業(株)製品の特工店として、空調の設計・施工・アフターフォローを網羅する体制を整えています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

環境事業について、これまで養殖事業者や製造業企業など多岐にわたる水質改善の課題に取り組んできました。独自のストレータ構造のファインバブル発生機器によって、濁水環境下でも詰まりにくくコンパクトなノズル形状の製品にて提案を行っています。また、ファインバブル機器と併せて、水質改善ができる凝集剤や酵素剤などの提案も用途に応じて行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

当社のファインバブル技術をさらに発展させるために、これまで取り組んできた分野以外への用途開発を強化していきたいと考えています。具体的には、独自構造を活かし、既存の設備（タンク等）への後付け形式によって、曝気用途（排水の富酸素化によるBOD・COD低減など）、洗浄用途（ファインバブル水による洗浄時間短縮など）、ガス導入による水への特性付与（炭酸や殺菌）用途など、広い用途で引き合いを得られるよう、ファインバブル機器の導入について検討する企業を求めています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 中島 康宏
創業：大正4年 / 資本金 2,000万円
事業：金属製品製造業、その他の卸売業

所在地：福岡県大牟田市不知火町2-7-1
連絡先：TEL. 0944-55-3335 / 担当 環境事業部 田中
mail: info@nakashimabussan.co.jp

URL：http://www.nakashimabussan.co.jp
受賞等：経済産業省「はばたく中小企業300社」（令和元年）

ウルトラファインバブル発生装置「ファビー」「フォームジェット」

株式会社ワイビーエム（佐賀県唐津市） 7

環境汚染防止分野

- ✓ 明日の美しい地球環境づくりに貢献する
- ✓ 独自技術とバリエーションで世界を変える
- ✓ SDGsに基づく社会の実現へ！



【企業概要】

ボーリングマシンの製販から始まり、石油・地熱の掘削ツールも手掛けながら、世界へ販売網を広げ、政府開発援助にも努めてきました。環境適応型マシンの研究開発力と技術力が高く評価され、多くの企業に採用されています。また、地中熱利用のエアコンシステム、ウルトラファインバブル（UFB）を用いた水の浄化システムについても研究を重ねています。創業者の言葉「しなもん（製品）に魂はいれる」の精神で製品とサービスを提供していきます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当社のウルトラファインバブル（UFB）発生装置は、キャビテーションを発生原理とした独自の技術を利用しており、これまでに産学官連携による研究開発への取組や、環境・農水産・畜産・食品・工業・土木分野などへの幅広い納入実績があります。特徴としては、小型から超大型装置まで幅広いバリエーションを有しており、様々な水質に対応可能なだけでなく、各種ガスを利用したアプリケーションで多岐にわたる市場のニーズに応えられる点です。また、UFBの粒径や濃度では優れた性能を発揮します。現在、UFB発生装置の製造・販売だけでなく、UFBを有効に利用するためのエンジニアリングも推進しています。

【外部に求めること／今後の展開】

現在、国際標準化が進みつつあるウルトラファインバブル（UFB）業界では、SDGsをテーマにした幅広いUFBアプリケーションの提供による社会貢献を目指しています。当社は、国内外において要求されるSDGsへの取組の中でも特に、エネルギーの有効利用やグリーンケミストリー、地球温暖化防止、食糧生産性の向上、効率的な水環境保全技術の利用などのニーズに応える事業展開を進めていきます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 吉田 力雄
創業：昭和21年 / 資本金 1億円
事業：生産用機械器具製造業

所在地：佐賀県唐津市原1534
連絡先：TEL. 0955-64-2755 / 担当 大坪
mail: sootsubo@ybm.jp

URL：https://www.ybm.jp/
受賞等：九州環境ビジネス大賞（平成24年）、佐賀さいこう企業表彰（平成27年）、グッドカンパニー大賞特別賞（平成29年）

自動車部品・半導体部品等の金属部品を洗浄する「真空洗浄乾燥機」

株式会社アクアテック（福岡県遠賀郡） 8

地球温暖化対策分野

- ✓ 袋穴も完全洗浄できる完璧なコンタミ除去
- ✓ 素材が錆ない、変色しない、酸化しない
- ✓ 再生機・排気回収等で万全な環境対策



【企業概要】

西日本地区随一の真空洗浄乾燥機の専門メーカーです。1992年の創業以来、工業用真空洗浄機を通じて、国内はもとより中国・台湾・韓国・ベトナム・タイ・フィリピン・シンガポール・マレーシア・メキシコ・北米と世界10カ国で実績を築いてきました。洗浄はもちろんですが、併せてランニングコストの削減、環境対応も内蔵した真空洗浄機で、世界の自動車産業のもののづくりを支えています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

真空洗浄機はもちろん、使用する洗浄剤等付帯設備も含めた総合的な洗浄に関するアドバイスができます。遠賀工場内には、真空洗浄の試験機として、大型真空洗浄機4台、小型洗浄試験機5台の実機試験機を設置し、顧客の確認試験に常時対応しています。特に、VOC対策を併設した真空洗浄機の実績では、当社独自の特徴があります。使用される油の種類が鉱物油でも水溶性油でも、顧客の要望に沿って対応・解決します。そのための実機試験機です。特許については、国内特許2件、中国特許2件を取得済みです。メンテナンスを重要視しており、国内はもとより海外においても、故障する前のメンテナンス対策を適切に行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

さらなる精密洗浄の要求に対し、新製品を開発中です。さらなる世界販売の拡大に向け、洗浄関係に積極的な代理店も募集しています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役会長 堂元 雅洋
創業：平成4年 / 資本金 1,000万円
事業：精密機械製造業
（真空洗浄乾燥機の製造販売）

所在地：福岡県遠賀郡遠賀町老良485-12
連絡先：TEL. 093-291-5231 / 担当 堂元
mail: aqa@aqa-t.co.jp

URL：www.aqa-t.co.jp
受賞等：中小企業先端技術展九州通産産業局長賞（平成10年）、
発明大賞考察功労賞（平成26年）、オゾン層保護 地球
温暖化防止大賞（平成28年）

ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の導入

株式会社アグリツリー（福岡県那珂川市） 9

地球温暖化対策分野

- ✓ソーラーシェアリングを一気通貫でサポート
- ✓間接コストを省くことによる低価格化
- ✓売電だけでなく自家消費も対応



【企業概要】

農業の収益性を高めることができるソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を一気通貫でサポートしています。導入に係るコンサルティング、行政対応、資金調達のサポート、資材調達、設計、工事、維持管理までを全て自社で行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

通常はコンサルティング、商社、施工業者などの複数社にまたがるソーラーシェアリングの導入ですが、当社は一気通貫でサポートするため、間接コストを省き低価格を実現しています。また、主力の固定価格買取制度を活用した売電モデルから、自家消費モデルや相対販売モデルなど、顧客のニーズに合わせて提案することができます。

「農業第一主義のソーラーシェアリング」を掲げており、風にも強く、太陽光がまんべんなく農作物に届き、雨だれの被害も少ない、細長い24セルの太陽光発電パネルの使用を推奨しています。

【外部に求めること／今後の展開】

農業に使用されているエネルギーの90%が化石燃料と言われています。今後、それらを自然エネルギーに置き換えることにより、気候変動への対応はもとより、光熱費や電気代の削減を進め、農業の収益性・安定性を高めていきます。そのためにも、電力を動力とした農業設備や蓄電技術を持っている事業者との協業を進めていきたいです。

また、アジアや中南米からの問合せもあるため、海外展開へのサポートなどあれば、積極的に活用したいと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 西 光司
創業：平成30年 / 資本金 14,900,050円
事業：各種商品卸売業

所在地：福岡県那珂川市中原2-120
連絡先：TEL. 092-953-2725 / 担当 西
mail: nishi.koji@agritree.jp

URL: <https://www.agritree.jp/>
受賞等：JXTGグループアセレータプログラム優秀賞（平成30年）、経済産業省主催「始動Next Innovator2018」シリコンバレー選抜メンバー（平成30年）、JICA主催「第2回中南米日系社会との連携調査団」団長（令和2年）

再生可能エネルギー由来の水素製造設備

株式会社イワテック（長崎県長崎市） 10

地球温暖化対策分野

- ✓再エネから水素ガスへのグリーンエネルギー変換
- ✓水素はガスの状態で貯蔵して使用可能
- ✓作る場所から使う場所へ運搬することが可能



【企業概要】

太陽光・地熱・バイオマス・小水力発電等の再生可能エネルギーシステム開発をはじめ、これらが生み出すCO2フリーの電力を使用した水素製造設備の開発を通じ、環境に優しい循環型エネルギー社会の実現を目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

創業以来、各種発電プラントのシステム設計に携わってきました。その技術力は、再生可能エネルギーをはじめとする、多様な一次エネルギーの発電技術・開発への取組に活かされ、新たなエネルギー関連事業化の可能性を追求しています。

日本本社とインド支社に、電気・機械・制御・再エネ技術など各分野の専門技術者が常駐しており、高い技術力とグローバルな視点で、顧客のニーズに合った機器の選定と、システム開発、EPCからO&Mに至るまで、トータルサービスで提案します。

【外部に求めること／今後の展開】

水素は、高圧ガス保安法をはじめとした様々な法律により、規制や取扱の許可・届出などが定められています。燃料電池自動車への適用促進など、広く一般を対象とした水素サプライチェーンの構築・拡大を目指して、安全確保をベースに、さらなる法規制の緩和や見直し・刷新が推進されることを期待します。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 岩元 孝一郎
創業：平成元年 / 資本金 2,000万円
事業：電気業、機械器具卸売業

所在地：長崎県長崎市宝町7-5 第2イワテックビル
連絡先：TEL. 095-843-6448 / 担当 福島
mail: solar@iwatec.co.jp

URL: <https://www.iwatec.co.jp/>

バナジウム電解液及び電池セルスタックの研究開発・製造

LEシステム株式会社（福岡県久留米市） 11

地球温暖化対策分野

- ✓ 廃棄物等から安価なバナジウムを回収する技術
- ✓ 独自技術による安全で長寿命な電解液製造
- ✓ 電解液スペックや電池部材等の評価技術



【企業概要】

設立以来「バナジウムレドックスフロー電池（VRFB）」の研究開発を進めてきました。中でもVRFBのコストを大きく左右する電解液について、特許に基づく独自の製造技術を開発し、電解液の製造が当社事業の核となっています。今後は、VRFBの普及による再生可能エネルギーの導入拡大や、電気を「貯めて」「効率的に使う」次世代エネルギーシステム構築を通じて、地球環境の保全及びSDGsへの貢献を目指していきます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

地球温暖化対策として再生可能エネルギーの導入が世界中で加速する中、蓄電池の必要性が益々高まっており、「安全」「長寿命」「自由設計」「低維持費」といった特性を持つバナジウムレドックスフロー電池（VRFB）に大きな期待が寄せられています。しかし、VRFB電解液原料のバナジウム（V）は市場価格の変動が大きく、VRFBの価格が安定しないため、それが普及の妨げになっています。当社は、その課題を解決するため国内外の企業等と連携し、産業廃棄物等からVを安価に回収する研究開発を行ってきました。福島浪江町に建設中の電解液工場が稼働することで、安価な電解液を量産でき、国内外への安定供給が可能になります。

【外部に求めること／今後の展開】

今後、蓄電池及びVRFB市場が益々拡大する予測の中、VRFBの普及に伴い大量の電解液が必要となり、国内外問わずバナジウムを含む様々な原料や廃棄物等の確保が必要となるため、それら原料に関する情報を求めています。また、製造した電解液を国内外市場に供給するに当たって、特に海外販売のノウハウを有する企業とのアライアンスにより、新規販売先の開拓を目指しています。加えて、その先の事業展開であるエネルギーネットワークへのVRFB導入について、当該分野の見識を有する企業との連携が必要だと考えています。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 佐藤 純一
創業：平成23年 / 資本金 1,213,378,000円
事業：化学工業製造業

所在地：福岡県久留米市東合川2-3-39
連絡先：TEL. 0942-27-5244 / 担当 妙一
mail: h-myoichi@lesys.jp

URL：https://www.lesys.jp

GOOD ON ROOFSプロジェクト（屋根の上で良いことしよう！）

株式会社川口スチール工業（佐賀県鳥栖市） 12

地球温暖化対策分野

- ✓ 初期投資不要
- ✓ 再生可能エネルギー普及に貢献
- ✓ アフリカなどの途上国の電化率向上に貢献



【企業概要】

長年、金属屋根の設計・施工を中心に業務を行っていましたが、世の中の流れを考慮し、太陽光発電事業に参入しました。現在力を注いでいるのが、PPA（Power Purchase Agreement）モデル事業。電気事業者と発電事業者の間で結ぶ「電力販売契約」のことで、「第三者保有モデル屋根貸し太陽光事業」と呼ばれる仕組みです。その流れで「GOOD ON ROOFS（グッドオンルーフス）プロジェクト」を設立し、日本国内での再生可能エネルギー普及とアフリカなど途上国の電化率向上への貢献を目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

全国には50億㎡（東京ドーム100万個分）の工場や倉庫の屋根が何も活用されず放置されています。「GOOD ON ROOFS」は、全国の企業のオフィスや工場などの「産業用屋根」に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを生成。それを販売して得た利益の一部で途上国に太陽光パネルの設置支援を行うプロジェクトです。屋根を太陽光発電のために貸すだけで、晴れた日にはクリーンなエネルギーが生まれます。生まれた価値は、遠く離れた国の暗い夜に新しい光として届きます。また、それは次の時代を動かすエネルギーになります。

【外部に求めること／今後の展開】

- GOOD ON ROOFプロジェクトは、自己負担なく継続的な途上国支援が可能な仕組みです。
- ◆ プロジェクトに賛同する企業の屋根に太陽光発電所を建設（屋根貸主の負担なし）
 - ◆ そこで作られた電気を屋根貸主に提供（販売）
 - ◆ プロジェクトに賛同した対価として金銭的メリットを提供
 - ◆ 屋根貸主はその金銭的メリットの一部もしくは全額を途上国支援に活用

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 川口 信弘
創業：昭和5年 / 資本金 8,000万円
事業：建築板金工事、金属工事 他

所在地：佐賀県鳥栖市原町760-6
連絡先：TEL. 0942-83-6331 / 担当 川口
mail: mail@steel-k.com

URL：http://www.steel-k.com/index.html
受賞等：「Forbes JAPAN」主催「JAPAN SMALL GIANTS AWARD 2019-2020」北海道 東北 中部 中国 四国 九州沖縄ブロック大賞SMALL GIANTS AWARD 2019-2020グランプリ、2019九州未来アワードグランプリ（子会社Kens.co）

スマートアグリファクトリー

グリーンリバーホールディングス株式会社（福岡県福岡市） 13

地球温暖化対策分野

- ✓ 再生可能エネルギーの有効利用
- ✓ バイオマスの排熱及びCO2利活用
- ✓ 驚異的な農業生産性の向上



【企業概要】

多数のメガソーラー施工実績を有するグリーンリバー(株)、先進的な農業に取り組むグリーンラボ(株)の2社を傘下に置き、独自開発の「縦型水耕栽培装置」による高効率パジル生産で事業を拡大する、農業ベンチャー企業です。
グループ会社の事業領域と強みを活かすことで部材製造・施工から農作物販売までトータルで手掛け、IoTや再生可能エネルギーも活用しながら耕作放棄地の再生で全国展開し、日本最大級の生産規模を誇るパジルファームの構築を目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

IoTと縦型水耕栽培装置を融合させ、地域の様々な再生可能エネルギーを利用することで、地域の安定雇用と持続可能な地方社会の礎を作ります。
当社が独自に開発した縦型水耕栽培装置は、葉菜類の対面積当たりの収量を圧倒的に増加させることができる特許技術であり、農業分野において生産性を拡大する場合に生じる管理面積が広がるデメリット（労務管理の増大）を極限まで圧縮し、非常に管理が楽な農業を実践できるモデルを構築しています。

【外部に求めること／今後の展開】

今後、様々な自治体との取組を行いながら情報収集するとともに、地域の企業とのコラボを積極的に行うことで農業を次世代化し、エネルギーを有効利用することでさらに持続可能な形にし、地域産業を共に作りたいと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 長瀬 勝義
創業：平成26年 / 資本金 1億2,500万円
事業：再生可能エネルギー-EPC全般、土木造成工事、農業 農作物の栽培および販売

所在地：福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-4
連絡先：TEL. 092-471-7332 / 担当 山内
mail: yamauchi@greenriver-inc.com

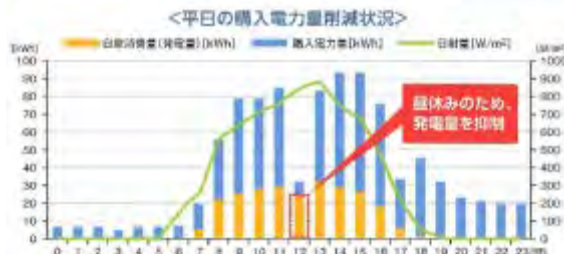
URL: <https://www.greenriver-hd.co.jp/>
受賞等：ディーパレーアグリテックアワード2019プロダクト部門最優秀賞（令和元年）、FVM大賞2020大賞（令和元年）

環境負荷低減の企業活動にお勧めします「自家消費型太陽光発電」

株式会社興電舎（宮崎県延岡市） 14

地球温暖化対策分野

- ✓ 作った電気を「売る」から「使う」へ
- ✓ 計画・施工から保守までお任せください
- ✓ 運用管理の監視システムも用意しています



【企業概要】

1949年の創業以来、顧客の電機設備やシステムの安定稼働、効率化のトータルサポートに取り組んできました。電気に係る多彩な技術と技能を活かして、顧客の要望に応える製品、サービスが提供できるよう、設計・製造・工事・保全のワンストップ体制で今後も挑戦していきます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

創業以来、地域の顧客の生産設備や公共施設の安定稼働、効率化へ向けた製品やサービスをトータルに提供することを目的とし、現在では4つの主な事業（電気・計装設備のメンテナンスサービス、電気工事、受配電盤の設計・製造、ソフトウェア・システム開発）へと電気に係る業容を拡大しています。
「電気を活かす。社会に活きる。」をスローガンに、技術・技能を備えたワンストップ体制で顧客の要求に応える製品・サービスを提供します。

【外部に求めること／今後の展開】

共通する目的と価値を共有できる同業他社との連携業務も行います。急を要するメンテナンスサービスや工事の施工には、拠点がカバーするエリアと要員確保のスケジュールにより当社が他社を応援し、あるいは他社が当社に協力するなど、協業オープンマインドなパートナーとのビジネス展開を目指しています。
例えば、太陽光発電所の建設には、現場に近い施工業者への業務委託や、当社の遠方監視システムによる運用管理と警報通知機能を利用したサポート体制づくりなどを構築することができます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 甲斐 総康
創業：昭和21年 / 資本金 2,100万円
事業：設備工事業、機械等修理業、電気機械器具製造業、情報サービス業

所在地：宮崎県延岡市浜町222-1
連絡先：TEL. 0982-33-3602 / 担当 佐藤
mail: s-satou@kodensya.co.jp

URL: <http://www.kodensya.co.jp>
受賞等：経済産業省「はばたく中小企業300社」（平成28年）、地域未来牽引企業選定（平成30年）、ひなたMBA人材育成優良企業選定（平成30年）

木質バイオマス燃料としたバイオマスボイラー

株式会社三基（長崎県長崎市）15

地球温暖化対策分野

- ✓脱炭素社会を目指しCO2排出量を削減
- ✓化石燃料からバイオマス燃料で経費削減
- ✓災害で発生する木材（丸太等）も燃料化可能



【企業概要】

昭和26年7月の創業から、土木工事・建築工事を手掛ける総合建設業として展開してきました。創業以来の企業理念である「人と環境との共存」に基づき、平成17年にエネルギー事業部を創設し、環境事業に着手。地球温暖化防止につながるバイオマスボイラーを開発。現在、九州はもとより全国に営業展開しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

木質バイオマスボイラーは、燃料である木チップの含水率等で燃焼に大きな影響を受けますが、当社は独自の燃焼技術で高含水率の燃料の使用も可能です。木チップの他に、しいたけ栽培で収穫後に廃棄物となる菌床についても燃料として実用化しました。処理費を削減し、燃料として利活用することで、燃料費の大幅削減も可能です。また、木質端材や災害で発生する木質がれき、丸太等も形状そのまま燃料として利用できる機種もあります。災害時の避難所での熱利用には最適です。バイオマスボイラーの普及は、SDGsにおけるエネルギー・気候変動等含む「持続可能な開発」に貢献できるものと考えています。

【外部に求めること／今後の展開】

- ◆脱炭素社会（CO2削減）
- ◆エネルギー経費の削減
- ◆地域内における木質バイオマス資源（間伐材等）の有効活用

以上のことを検討している事業者からの問合せを待っています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 山口 雅二
創業：昭和26年 / 資本金 2,000万円
事業：総合工事業

所在地：長崎県長崎市大橋町22-14
連絡先：TEL. 095-847-7171 / 担当 高田
mail: katsuhide-takada@sanki-nagasaki.co.jp

URL：http://www.sanki-nagasaki.co.jp/
受賞等：海事功労者表彰（九州地方整備局長）（平成22年）、
建設雇用改善優良事業所等県知事表彰（平成23年）、
銀色有功章（日本赤十字社）（令和元年）

太陽光アレイテスター「SOKODES GF」

株式会社システム・ジェイディー（福岡県福岡市）16

地球温暖化対策分野

- ✓家庭用から産業用まで使用可能な検査機器
- ✓パネルやケーブルの劣化を接続箱から検出
- ✓CEマーク・RCM適合、RoHS対応で国内外へ



【企業概要】

九州大学発技術ベンチャーとして創業。半導体の製造検査事業を基軸とし、半導体メーカーとのBtoB事業を推進してきました。そこで培った検査技術をエネルギー分野に応用展開し、太陽電池アレイ向け検査装置「SOKODESシリーズ」を販売しています。最新機種のSOKODES GFは、CEマーク等の海外認証を取得し、パートナーとの協業により国内外の販売体制を構築しています。また、MURAOKA PARTNERS(株)との資本提携により、太陽光発電事業、蓄電池事業、セカンドソーラー事業などへ事業拡大しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

太陽光発電の安定電源化に向け、太陽電池アレイテスターSOKODES GFの販売を基軸とし、太陽光発電協会（JPEA）等の関係団体と連携し、効果的な保守点検サービスと遠隔監視サービスを展開中です。新規事業として、セカンドソーラー（中古太陽光発電所の売買）事業、蓄電池を備えた太陽光発電所の建設、遠隔制御サービスなどを推進しています。特に、台湾商社との共同事業として、SOKODES GFをはじめとした太陽光発電関連計測器の台湾での販売や、太陽光発電設備における部材の輸入販売など海外事業にも注力しています。太陽光発電アフターメンテナンス協会（PVams）代表理事、日本太陽光発電検査技術協会（J-PITA）常務理事、JPEA保守点検ガイドライン普及促進連絡委員を務めています。

【外部に求めること／今後の展開】

太陽光発電所の保守点検関連協会活動に積極的に参加し、効果的な保守点検サービス事業を推進するためのパートナーとの協業体制を構築・拡大中です。太陽光発電の安定電源化につながる蓄電池の普及やICT技術の導入を視野に入れ、国内外のパートナーとの共同事業を推進しています。今後は、太陽光発電と蓄電池の健全な普及による、RE100の推進とCO2削減につながる事業を展開予定です。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 伊達 博
創業：平成14年 / 資本金 80,000,000円
事業：電気機械器具製造業

所在地：福岡県福岡市早良区百道浜3-8-33
連絡先：TEL. 092-832-5276 / 担当 伊達
mail: hiroko@system-jd.co.jp

URL：https://www.system-jd.co.jp/
受賞等：日本MITエンタープライズフォーラム ビジネスプランコンテスト&クリニック
最優秀賞（平成25年）、新エネ大賞資源エネルギー庁長官賞（平成25年）、FVM大賞2015優秀賞（平成26年）

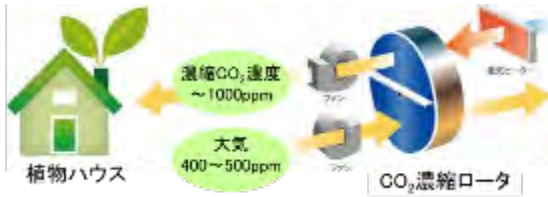
農業向けCO2供給装置「C-SAVE Green」

株式会社西部技研（福岡県古賀市） 17

地球温暖化対策分野

- ✓ 大気中のCO2を回収・濃縮して植物に供給
- ✓ 交換・燃料補給の手間がない
- ✓ 再生可能エネルギーや排熱も利用可能

C-SAVE Green



【企業概要】

ハニカム形状の基材を円筒状に巻き付け、そこに対象とする物質を吸着する吸着材を担持させたハニカムロータ製造をコア技術に、除湿や全熱交換器、有機性揮発物質（VOC）除去装置を製造・販売しています。新規開発品の「C-SAVE Green」は、CO2を吸着する吸着材を担持したハニカムロータを使用しており、大気中のCO2を回収・濃縮して植物にクリーンなCO2を供給します。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

植物へのCO2施用により光合成が促進されて収穫量が増加することは知られており、従来から灯油を燃やしてCO2を供給する燃焼式が主に用いられてきました。また、植物工場などの密閉空間では、液化炭酸ガスボンベによりCO2を供給していました。当社の新規開発品の「C-SAVE Green」は、コア技術のハニカムロータを用いることで、次のような特徴を有します。

- ◆ 大気中のCO2を回収・濃縮して、クリーンなガスを供給可能。
- ◆ ボンベの交換や燃料補給の手間がない。
- ◆ 電気で動くため再生可能エネルギーを使用することが可能。その場合、CO2排出がなく、さらに植物の光合成でCO2を削減できる。また、排熱も利用可能。
- ◆ 植物の葉の周辺のみCO2濃度を高める局所施用を行うためランニングコストも安価。

【外部に求めること／今後の展開】

これまでに装置のランニングコストの改善に取り組み、小規模での施用方法の検討、CO2施用効果の確認を行っています。今後、施用範囲が広いハウス（10a程度）に対応した「C-SAVE Green」で、導入効果を確認していきたいと考えています。現在、イチゴへのCO2施用で実証試験を行っていますが、トマトやパプリカ、レタス等の葉物類、花きへのCO2施用も検討しています。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役社長 隈 扶三郎
創業：昭和37年 / 資本金 1億円
事業：特殊空気処理機器製造、販売

所在地：福岡県古賀市青柳3108-3
連絡先：TEL. 092-942-3844 / 担当 吉田（内線4805）
mail: k-yoshida@seibu-giken.co.jp

URL: <http://seibu-giken.co.jp/>
受賞等：地域未来牽引企業選定（平成29年）

国産太陽電池による快適でクリーンな暮らしをすべての人に

ソーラーフロンティア株式会社（福岡県福岡市） 18

地球温暖化対策分野

- ✓ 信頼に応える安心・安全な高品質
- ✓ ソーラーフロンティアならではの最適提案
- ✓ 実発電量の高いCIS太陽電池



【企業概要】

実発電量に優れ、環境に優しいCIS薄膜太陽電池の開発・生産・販売を一貫して手掛けるソーラーカンパニーです。1970年代から太陽電池の技術開発に取り組み、CIS薄膜太陽電池の研究開発も20年以上にわたります。2007年からCIS薄膜太陽電池の商業生産を開始し、「メイド・イン・ジャパン」の品質を世界中の顧客に提供しています。出光グループの一員として、クリーンエネルギーを全ての人に届けます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当社のCIS太陽電池は、宮崎県の国富工場で100%国内生産しています。環境省がCO2削減効果に優れた製品と認めたL2-techに太陽電池で唯一認証されています。自社・自宅でも所有する太陽光発電は、安心・安全・高品質・高サービスな国内産の太陽電池を推奨します。設置に関する相談やシステム設計だけでなく、顧客の電力データを基に詳細なシミュレーションを作成し、最適なシステムを提案します。また、電気代やCO2排出量の削減、節税、遮熱効果、企業価値向上はもちろん、近年強く求められているBCP対策としても活用可能です。

【外部に求めること／今後の展開】

太陽光発電は、クリーンで安価な電気を提供することができ、一家庭から大企業まで、多くの人々が取り組みやすいエネルギーです。当社は、「太陽による快適でクリーンな暮らしをすべての人に」届けることを目標としています。自社・自宅への太陽光発電導入に限らず、これから検討を始める顧客の紹介や施工協力など、クリーンエネルギーの普及に向けた協力企業を募集中です。工場・冷凍冷蔵倉庫・スーパーなど、エネルギーを多く使っている取引先がある企業や、高圧電気工事のできる企業の協力を希望します。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 渡辺 宏
創業：平成18年 / 資本金 10,000百万円
事業：その他的小売業（太陽電池の販売）

所在地：福岡県福岡市中央区天神3-11-1 天神武蔵ビル
（本社：東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル）
連絡先：TEL. 092-752-6033 / 担当 前谷
mail: Tadahito.Maetani@solar-frontier.com

URL: <http://www.solar-frontier.com/jpn/index.html>
受賞等：グッドデザイン賞特別賞 エコロジーデザイン賞（平成19年度）、新工業大賞経済産業大臣賞（平成19年度）、ものづくり日本大賞優秀賞（製品 技術開発部門）（平成19年度）

地熱（温泉熱）利用型農業用熱交換システム

株式会社タカフジ（大分県大分市）19

地球温暖化対策分野

- ✓ 地域資源有効活用によるエネルギーシステム
- ✓ 地球環境負荷対策
- ✓ 不安定な農業を安定的なエネルギーで支える



【企業概要】

30年以上にわたり培ったプラント技術に応用し、農業用の熱交換システムを開発しました。「不安定な農業を安定的なエネルギーで支える」をテーマに開発された当システムは、地域資源である地熱（温泉熱）を有効活用するものであり、同社の農業法人である愛彩ファーム九重（3.2ha）に導入しています。ファームの熱エネルギーを全て当システムで賄うことを可能にし、化石燃料型ボイラー使用ゼロを実現しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

社会の抱える各課題を、自社のノウハウを活かしながら挑戦・解決できるような事業・取組を行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

SDGsの推進にも力を入れ、様々な企業等と連携しながら、地域資源有効活用によるエネルギーと農業を通じて社会課題の解決を目指します。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 佐藤 隆彦
創業：平成元年 / 資本金 2,000万円
事業：プラントエンジニアリング 建設業

所在地：大分県大分市三佐六丁目2-50
連絡先：TEL. 097-523-2323 / 担当 三原 福山
mail: k-mihara@takafuji-gr.co.jp

URL：http://www.takafuji-gr.co.jp/
受賞等：特許「熱交換システム」取得（平成28年）、地域未来牽引企業選定（平成29年）

家畜糞尿を利用したバイオガス発電システム

株式会社チョープロ（長崎県西彼杵郡）20

地球温暖化対策分野

- ✓ 天候の影響を受けない安定した電源の確保
- ✓ 未利用資源を活用したクリーンな発電
- ✓ 畜産糞尿処理の労務軽減と臭気改善



【企業概要】

長崎県内でLPガス販売事業を行っています。エネルギーを供給する会社として、地球環境に優しく、限りある資源を利活用すべく2012年から太陽光発電事業に参入し、現在では九州内で17カ所、約53MWの出力で稼働しています。また、新たな取組として家畜糞尿を利用したバイオガス発電を2020年3月から本格稼働する予定です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

北九州地方初の家畜糞尿を利用したバイオガス発電により、これまで畜産農家の悩みの種であった糞尿処理の手間・スペース・臭いの低減が期待できます。糞尿処理をもっと簡単にできれば飼育頭数を増やしたい、再生可能エネルギーの利活用に参加したい、という考えを持っている事業者と共に、問題の解決・事業計画について一緒に考えていきたいと思っています。

【外部に求めること／今後の展開】

現在、メタン発酵後に残渣物として排出される消化液を浄化処理後、河川へ放流しています。この消化液は、重金属などの有害物質が一切なく、植物の育成に必要な窒素を含んでいるため、環境に優しい液体肥料として利用することができます。九州内ではまだまだ認知度が低いため、農作物の試験栽培を行い、消化液の有効性の実証と循環型社会の構築を推進していきます。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 荒木 健治
創業：昭和24年 / 資本金 3,000万円
事業：LPガス事業

所在地：長崎県西彼杵郡長与町高田郷62-1
連絡先：TEL. 095-856-8101 / 担当 定富
mail: t-sadatomi@chopro.co.jp

URL：http://www.chopro.co.jp/
受賞等：令和元年度ながさき環境県民会議最優秀賞

交換の必要のない「メタルガスケット・パッキン」を開発・販売

TOKiエンジニアリング株式会社（福岡県福岡市） 21

地球温暖化対策分野

- ✓ JAXAとの共同研究開発
- ✓ 水素用の超高压水素メタルリングを開発
- ✓ 液体水素用「ハイドロロッカー」を開発



【企業概要】

昭和51年に創業し、産業技術総合研究所との共同開発で、「耐震用の継手パッキン」を開発しました。工場における究極の安心・安全のために研究開発を続け、今や水素用の超高压メタルリング「ハイドロロッカー」を開発できるまでの技術革新を実現しています。厳しい国際競争の中で我が国が世界をリードするためにも、ゴミの出ないメタルパッキン及びメタルリングにおけるイノベーションを起こし、「世界一」を目指して開発を進めます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

世界で唯一のSUS316L材使用で弾性領域を作り出し、メタルでありながら何度も使用できるガスケット・ステンレスパッキンを開発しました。用途は幅広く、液体水素-253度～超高压水素ガス100MPaを達成しました。経年劣化がはるかに少なく（ゴムパッキン等の比較）、安全に使用できます。JAXAにおいてロケット用のエンジン燃焼付近のガスケット（ハイドロロッカー）が1000度を達成したことで、-253～1000度までの範囲で成功しています。今後、失敗が許されない分野において貢献することができます。これは海底から宇宙まで使用範囲が膨らむ製品開発です。

【外部に求めること／今後の展開】

世界的な大事故は「シール漏れ」から起こっています。チャレンジャー爆発事故や福島原発事故などありますが、「ゴム製O-リング・ガスケット」食品の異物混入もシール事故です。これからの社会は、事故を起こさない技術が必要です。安心できる社会になるよう、メンテナンスフリー化に関する協力を求めています。これはゼロエミッションを実現できる製品です。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 小柳 悟
創業：昭和51年 / 資本金 4,385万円
事業：その他の非鉄金属製造業

所在地：福岡県福岡市博多区比恵町1-18-412
連絡先：TEL. 092-452-8678 / 担当 大津
mail: otsu@toki-eng.com

URL: toki-eng.com
受賞等：日本材料学会九州支部「技術大賞」（令和元年）、日本機械学会九州支部賞（令和2年）

安全運転エコドライブ推進システム「Eco-SAM（エコサム）」

株式会社トワード（佐賀県神埼郡） 22

地球温暖化対策分野

- ✓ エコサムとは・・・運転を見える化します！
- ✓ 特許取得の独自の運転評価方法及びシステム
- ✓ 安い、簡単取付、ランニングコスト不要



【企業概要】

物流・ロジスティクスを基盤とした幅広いサービスで、顧客の声に応え続けています。また、環境保護への取組として、廃棄物の回収（集荷）を行うことで、ローコストで合理的なリパースロジスティクスが実現できると考えています。道路を使用して物流業に携わる企業として、何ができるか。「Eco-SAM（エコサム）」を普及することで、少しでも交通事故を減らし、燃料費の削減を行い、地球環境までも考えられる企業を目指します。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

Eco-SAMは、GPS機器を車内に取り付け、走行中の業務用車両の運転状況を可視化し、位置・走行ルート・走行時間・運転挙動をパソコンで一元管理できるパッチ型のシステムです。

◆他社との差別化・新規性：GPS機器であるEco-SAMを使って、顧客の運転を見える化します。パッチ式のため通信料などがからず、ランニングコスト不要です。また、ドライブレコーダーとの連携が可能（事故防止・経費削減にはEco-SAM、事故の検証にはドライブレコーダー）で、シガーソケットに差し込むだけの簡単取り付けです（工事費なし）。安全運転の実践度合いを「数値」で確認でき、簡単に運用することができます。

【外部に求めること／今後の展開】

導入対象は業務用車両全てですが、特にEco-SAMが効果的なのは、事故が多い企業、燃費向上を目標にしている企業、労務管理をしっかりしたい企業、エコドライブを実践したい企業、CO2排出量削減に取り組む企業、安全運転が必要な企業、安全運転の教育をしたい企業などです。今後は、九州や関東圏での実績をもとに、全国に代理店を作り、全国展開していきます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 友田 健治
創業：昭和16年 / 資本金 295,000,000円
事業：一般貨物自動車運輸業、貨物運送取扱事業、物流センター事業、情報システム開発販売、物流機器販売業

所在地：佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津166-13
連絡先：TEL. 080-8579-6711 / 担当 中津
mail: s_nakatsu@towards.co.jp

URL: <https://www.towards.co.jp/>
受賞等：ハイサービス300選受賞（平成19年）、安全優良企業Gマーク取得（平成19年）、食品リサイクル法に基づく食品リサイクル ループ認定取得（平成24年）

再生可能エネルギー設備の設計・施工、新エネルギーの企画・開発

南国殖産株式会社（鹿児島県鹿児島市） 23

地球温暖化対策分野

- ✓ 太陽光発電設備の豊富な建設実績
- ✓ CO2削減・省エネルギーの提案
- ✓ 新エネルギーの企画・開発

【企業概要】

鹿児島に本社を置く総合商社として多種多様な事業を展開しています。太陽光発電設備の設計・施工に関して豊富な建設実績を持っており、法人向けの太陽光発電設備の自家消費・省エネルギー機器の提案、新エネルギーの企画・開発も積極的に行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

九州・鹿児島の総合商社として、建設資材や石油類の販売、情報通信、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー事業を九州一円で展開しています。また、水素ステーションやバイオマス発電所の企画・建設など、新エネルギーに関する取組も積極的に行っています。当社の経営基本理念の1つでもある「積極的に地域社会の発展に寄与し、環境を重視した豊かなまちづくり暮らしづくりに貢献する」を念頭に、SDGsに関する課題の解決に取り組んでいます。

【外部に求めること／今後の展開】

SDGsへの取組について、「SDGs経営推進フォーラム」のメンバーと情報共有を図ってまいります。また、SDGs経営に興味がある企業とのマッチングや、様々な面から課題解決の手伝いをできたらと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 永山 在紀
創業：昭和20年 / 資本金 500,000千円
事業：設備工事業（電気）

所在地：鹿児島県鹿児島市中央町18-1
連絡先：TEL. 099-251-6155 / 担当 新山

URL：https://www.nangoku.co.jp/

差動機構を搭載した二重プロペラ風力発電機

株式会社日本風洞製作所（福岡県久留米市） 24

地球温暖化対策分野

- ✓ 小型風力発電機
- ✓ 防災
- ✓ 強風対策

【企業概要】

「風洞試験装置」と「風力発電機」の2つの主力製品を開発・製造・販売しています。風洞は整えられた風を「送る」装置である一方、風車は風を「受ける」装置であり、その両方を同時に展開する企業は珍しいかもしれません。主力製品には、二重プロペラ風力発電機、小型風力発電機を強風から守るための「全自動可倒式タワー」、コンパクトな風洞試験装置「Aero Optim」シリーズがあります。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

二重プロペラ風力発電機では、風力発電機としては世界初となる「差動機構」を搭載することにより、3枚羽根の独立したプロペラ2層を1つの発電機に接続しています。この技術により、発電効率が向上した他、受風面積が拡大してより弱い風でも発電を始めることができるようになり、従来機の1.5倍程度の発電量を実現しました。風車1台分の設置費用で従来以上の発電量を実現するコストパフォーマンスの高さが当製品の強みです。また、当社では、強風を検知すると自動的に倒れて小型風車を強風から守る、業界初の「全自動可倒式タワー」も開発しており、従来は小型風車の設置に向かなかった高風速地域での導入も強力にバックアップしています。

【外部に求めること／今後の展開】

高効率の風力発電機や可倒式タワーは、災害時の非常電源としての利用や、従来は強風で風力発電機が導入できなかったような地域での導入に有効な製品です。近年、大地震や台風など災害が激甚化しつつある中で、災害対策の一環としての自然エネルギー導入を促進しながら、各方面からの導入支援策を受けたいと考えています。現在は、まだ1kw機のみ販売ですが、将来的には、独立電源としての利用だけでなく売電も視野に入れて風車の大型化を進め、コストパフォーマンスをより向上させていきたいと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 ロー ン ジョシュア
創業：平成28年 / 資本金 9,091万円
事業：業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業

所在地：福岡県久留米市藤光町1147-1
連絡先：TEL. 03-6806-8199 / 担当 宝蔵
mail: info@japanfudo.com

URL：https://www.japanfudo.com
受賞等：FVM大賞2018特別賞（平成30年）

地中熱利用システムを身近なものへ

株式会社バイオテックス（佐賀県佐賀市） 25

地球温暖化対策分野

- ✓ 地中熱利用システムの掘削工事
- ✓ 掘削コスト削減の研究・開発
- ✓ 再生可能エネルギーの普及啓発



【企業概要】

地中熱利用システム工事をはじめインフラの耐震化工事、長寿命化工事を行っています。各種工法協会にも所属しており、様々な特殊工事の施工が可能です。地域貢献活動にも力を入れており、令和2年を目標に地元の公民館に地中熱空調システムの導入を行う予定です。今後は、自社倉庫に災害時使用できる簡易トイレ、各種衛生品、発電機、車、食品など、地元の人々も包括できる量を備蓄していく予定です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

地中熱において掘削・配管を含めた一次側を一貫して自社で対応します。また、掘削に使用する様々な機械を保有しており、条件に合った掘削工事が可能です。施工実績のノウハウを活かし、土質に応じた掘削工事を選択することで、掘削費用低減につなげます。引き続き、大学や自治体と連携しながら、研究開発や各種施設への地中熱空調システム導入に向けて積極的に取り組んでいきます。近年では、一般の住宅への地中熱空調システムの相談を受けることが増加しており、一次側から熱源やファンコイルユニット、輻射パネルの二次側まで対応可能です。特に、掘削工事に関して九州内はもちろんのこと、全国も対応可能のため、問合せを待っています。

【外部に求めること／今後の展開】

支援策については、地域で活用できる地域の特殊性を考慮した研究開発の支援を求めています。まずは佐賀から、そして九州で実績を増やし、地中熱利用の普及へ弾みをつけていきたいと考えています。また、ニーズとして、地中熱利用周辺機器のコストダウンの情報や開発に協力できる企業を探しています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 原田 烈
創業：平成元年 / 資本金 2,000万円
事業：土木事業

所在地：佐賀県佐賀市久保田町久富3134（※令和2年4月移転予定）
連絡先：TEL. 0952-37-7815 / 担当 渡瀬
mail: bio@biotex-co.jp

URL: <http://biotex.co.jp>
受賞等：佐賀県エコドライブコンテスト2017特別賞（平成29年度）、日本地熱学会 令和元年度学術講演会熊本大会学生ベストポスター賞（共同研究）（令和元年度）

使用電力の最大値を抑える「デマンドコントロール」エレワイズ

人吉アサノ電機株式会社（熊本県人吉市） 26

地球温暖化対策分野

- ✓ 初期導入費用が安い
- ✓ 純正アダプタ接続で安心・安全の制御
- ✓ 電力使用状況が目でわかる

【企業概要】

オムロン㈱の人吉工場を前身とし、「品質最優先」をモットーに顧客の信頼と歴史を築きあげてきました。現在はオムロンリレーアンドデバイス㈱のパートナー企業として、マグネットリレーを月産200万個以上、国内外に向けて生産しています。◆長年培ってきた電気制御技術で「エレワイズ」を開発：製造業としての生産現場、マグネットリレーで培った制御技術、どちらのソリューションも併せ持つ当社は、この両輪を時代が求める「省エネシステム」に活用。工場の光熱費削減を実現する、無線化によるピーク電力制御装置「エレワイズ」を開発しました。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当社のミッションは、「品質最優先」をモットーに、オムロン㈱の製造受託で培ってきた電力の制御技術を通じて、顧客の課題を解決することです。それを支える3つの柱について紹介します。◆カスタマイズ～セミカスタマイズ対応：ニーズの掘り起こしから顧客専用製品の開発、設置、保守・管理サービスまで一貫対応します。◆メーカーの枠にとらわれません：顧客の抱える課題の解決に向けて、最適なプランを提案できます。◆信頼の品質と実績：電気部品の製造を経験してきた豊富な知識を持つ多くの人財が、安心・安全を支える基盤となっています。

【外部に求めること／今後の展開】

現在、九州をメインにシステム販売から設置・運用サービスを行っています。今後、日本全国へ展開していくためのパートナーを募集します。

販売実績：国内のみ

無線式ピーク電力制御システム
エレワイズe
エレワイズe SYSTEM + こまどく



代表者：代表取締役社長 浅野 強
創業：平成14年 / 資本金 4,000万円
事業：電気機械器具製造業

所在地：熊本県人吉市願成寺町1130
連絡先：TEL. 0966-24-1712 / 担当 浦川
mail: takashi_urakawa@hitoyoshi-asano-e.co.jp

URL: <http://www.h-asano-e.jp/>
受賞等：熊本県工業大賞奨励賞（平成26年度）、熊本市ものづくり大賞（平成27年度）、熊本県ものづくり功労者知事大賞（平成28年度）

地球温暖化防止を図るために、再生可能エネルギーの普及を促進する活動

NPO法人ひむかおひさまネットワーク（宮崎県宮崎市） 27

地球温暖化対策分野

- ✓ 再生可能エネルギーに関する技術的相談に対応
- ✓ 地球温暖化防止に取り組む活動を支援
- ✓ 学童や市民向けの環境保全活動の講演も実施



【企業概要】

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの設置を計画している人、あるいは既に設置している人からの相談・質問を受けて、疑問点等に答えます。併せて、地球温暖化などの環境問題についてもその対応策の相談に応じます。
また、相談に応じるだけでなく、団体としても環境問題に関する啓発や、身近な省エネに関する普及活動を行っており、きれいな地球を子供たちに残すことができればと、草の根から運動を進めています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当法人のコアメンバーは、電気・機械・化学・環境等を専門とする研究者、教育者、技術者です。疑問に的確に答えることができます。

【外部に求めること／今後の展開】

様々な活動主体と協働して活動を進めていきます。

活動実績：国内外

代表者：代表 下津 義博
創 業：平成15年（任意団体設立）
平成21年（法人化）
事 業：非営利の団体

所在地：宮崎県宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス303
連絡先：TEL. 0985-89-2389 / 担当 下津
mail: himuka-ohisama-net@soleil.ocn.ne.jp

URL：http://www.himuka-ohisama.net/
受賞等：新エネ大賞審査委員長特別賞（平成24年度）、宮崎県
環境保全功労者等表彰（平成25年度）、環境省地域
環境保全功労者等表彰（平成29年度）

真空ガラス管形（ヒートパイプ形）太陽集熱器「FSP-2100」

富士エネルギー株式会社（鹿児島県鹿児島市） 28

地球温暖化対策分野

- ✓ 業務用に特化した太陽集熱器の製造
- ✓ 設備導入時に既設設備の改善提案も可能
- ✓ 建築デザインに合わせた特注品の製造も可能



【企業概要】

創業以来35年、「エネルギーの有効利用！」と「地球に優しく！」を合言葉に、環境関連機器の製造・開発・提案を行っています。また、これらの機器を利用した省エネ・再エネシステムの構築や導入提案も行っています。中でも、真空ガラス管形（ヒートパイプ形）太陽集熱器「Fuji ヒート P・SOLAR」は、第14回新エネ大賞（優秀製品部門）や第7回ものづくり日本大賞（九州産業局長賞）を受賞しました。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

自社製品を用いた業務用に特化したシステムの構築が可能です。創業以来35年、様々な環境関連機器に携わってきた当社だからできる、顧客の要望に合わせた様々な再生可能エネルギー機器及び省エネルギー機器導入の提案や、設備改修の提案を行います。また、真空ガラス管形（ヒートパイプ形）太陽集熱器「Fuji ヒート P・SOLAR」については、国内最大規模の施工実績や全国での導入実績があり、建築デザインに応じた特別仕様の太陽集熱器の製作にも対応することが可能です。

【外部に求めること／今後の展開】

業務用に特化した当社太陽集熱器を用いた「業務用 太陽熱利用システム」は、太陽エネルギーを有効利用することで、化石燃料（石油・ガス）の削減とCO2排出量の削減につながる設備であり、「エネルギーの地産地消」にも有効な設備と言えます。当社機器を通じて、微力ながら地球温暖化対策に貢献できるよう、さらなる製品開発に努めます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 亘 大樹
創 業：昭和59年 / 資本金 1,000万円
事 業：金属製品製造業

所在地：鹿児島県鹿児島市松原町13-21
連絡先：TEL. 099-226-6723 / 担当 亘
mail: watari-d@fujiene.com

URL：http://www.fujiene.com
受賞等：新エネ大賞新エネルギー財団会長賞（優秀製品部門）（平成21年度）、経済産業省「がんばる中小企業300社」（平成26年度）、ものづくり日本大賞九州経済産業局長賞（平成30年度）

各分野の暑熱課題を解決する遮熱塗料「ファームバリア」

株式会社宮防（宮崎県宮崎市） 29

地球温暖化対策分野

- ✓ ニッチ分野のエビデンス構築
- ✓ 畜産、生コンクリート、鋼製型枠で多数の実績
- ✓ 国土交通省NETIS登録商品 VE評価



【企業概要】

昭和46年に防水工事業として宮崎市に会社設立。平成20年に環境改善・維持に特化した新規事業部を設置しました。自社開発の遮熱塗料「ファームバリア」を活用し、畜産業の暑熱対策・生コン業の暑中コンクリート対策を中心に、全国で導入を拡大しています。昨年、特許製法で製造した除菌剤「ジパルス」の販売を手掛け、感染症対策や農畜産分野の疫病対策を目標にエビデンスを構築しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

ニッチ分野が抱えている暑熱課題及び感染症対策、生産性低下等の解決に少しでも役立てるよう、大学や公設試と連携し、実証試験を実施した上で、データを蓄積する等エビデンスの構築を重視しています。暑中コンクリート対策に関しては、全国で唯一、国土交通省NETISに「生コン温度抑制塗料」として登録され、事後評価でVE評価を取得しています。また、新用途の要望がある企業に対しては、ヒアリングを実施の上、新商品の開発を含め対応を検討しています。地球温暖化が進む中、機能性塗料に関しては他社との差別化を図れるよう日々研究を行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

当社製品の取扱を行う企業を募集中です。特に、得意先の本業以外での効率的活用を考えている企業に対しては、積極的に提案を行っていきたく考えています。今後、農畜産分野については、暑熱塗料だけでなく、防疫対策・感染症対策などを含め、経営の安定に寄与できる製品を開発していきます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 村社 英秋
創業：昭和46年 / 資本金 2,000万円
事業：職別工事業

所在地：宮崎県宮崎市大字田吉1886
連絡先：TEL. 0985-53-1008 / 担当 荻原
mail: ogihara@miyabo.co.jp

URL: <http://www.miyabo.co.jp/>
受賞等：宮崎県中小企業大賞（平成24年）、ニュービジネス大賞（平成25年）、野口賞（平成25年）

超高輝度モジュール搭載LED集魚灯

宮本電機株式会社（長崎県佐世保市） 30

地球温暖化対策分野

- ✓ メタハラ集魚灯に比べて省エネ・長寿命
- ✓ 調光が簡単に行えるため使いやすい
- ✓ 虫が寄ってこないため作業環境向上



【企業概要】

家電や自動車等の製造ラインを自動化するFAシステムをはじめ、食品プラントや水処理プラント、NC制御等、多方面の制御システムの設計から製造・電気工事・試運転調整までを一貫して行う総合制御メーカーです。最近では、製造業の生産ラインで培った技術を展開し、太陽光発電・小水力発電等の環境・エネルギー分野、農水産業の自動化にも取り組んでいます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

制御システムの設計から製造・電気工事・試運転調整までを一貫して行うことができます。FAシステムの制御から開始し、現在は各種プラント・エネルギー関連・一次産業関連等、多方面の制御システムに対応可能です。中国・上海に合併会社があり、主に日本・日系企業の現地中国での据付工事等の仕事に対応しているため、情報収集も含め中国での対応が可能です。

【外部に求めること／今後の展開】

このLED集魚灯の販売に当たっての課題はコスト面にあり、個々の部材からシステム全体のコストダウンのため、改良を継続しています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 宮本 憲
創業：昭和54年 / 資本金 20,000千円
事業：電気機械器具製造業

所在地：長崎県佐世保市三川内新町8-9
連絡先：TEL. 0956-20-3103 / 担当 営業部 大河原
mail: info@miyamoto-dennki.co.jp

URL: <http://www.miyamoto-dennki.co.jp>
受賞等：農工商新連携取得（平成27年）、地域未来牽引企業選定（平成29年）

規格外野菜をペーストにして乾燥させた新たなシート食材

株式会社アイル（長崎県平戸市） 31

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 環境・地域・人にやさしい野菜シート
- ✓ 規格外野菜の活用で日本の農業を応援
- ✓ 原料は野菜と寒天のみで安全安心な新食材



【企業概要】

長崎県平戸市が本社の株式会社アイル。環境・地域・人にやさしい「ベジート」の製造販売を行っています。人口3万人の街で、世界に通用する商品にするため、20年以上の歳月をかけてベジートを開発。国内だけでなく欧米など海外にも販売しています。開発型の企業を目指す当社は、製造ラインで生産するスタッフが、新商品・レシピ・機械・システムの4分野に分かれて開発を行う仕組みを構築しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

環境・地域・人にやさしい「ベジート」の原料は野菜と寒天のみ。野菜は、畑で放置されるような規格外野菜を使用。日本の農業の下支えになることを目的に、規格外野菜を少なくとも生産原価で購入するように心掛けています。製法特許は取得済みで、今後も製法及び製造機器などの特許取得を準備しています。食感が良く、野菜そのものの色をほとんど変化させることなく保存できるのが特徴で、賞味期限は常温で2年。常備食としても最適な商品です。野菜嫌いな子供から硬い野菜が食べにくくなった高齢者まで、幅広く購入されています。現在、味噌や醤油、ダシなどのシートを開発。シート食材のパイオニアとしてリードしていきたいと考えています。

【外部に求めること／今後の展開】

当社事業の社会的使命として、フードロス及び未利用野菜の活用があります。畑で放置されている規格外野菜のみでなく、スーパーなどで売れ残り、廃棄されるような野菜の活用も視野に入れています。このような野菜の活用で循環型社会を構築していきたいと考えています。生産に関しては、農協や商社と連携して国内5カ所、海外5カ所の工場建設を計画。この事業に共感する自治体及び企業との連携を希望します。今後は、様々な食材をシート化し、長期保存できる食材の開発を行っています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 早田 圭介
創業：平成18年 / 資本金 2億4,720万円
事業：食品製造業

所在地：長崎県平戸市市平町小手田免419-1
連絡先：TEL. 0950-57-0808 / 担当 早田
mail: soda@soudajp.com

URL：http://www.vegheet.com
受賞等：ビジネスプランコンテスト（日商主催）グランプリ、ニッポン新事業創出大賞最優秀賞、フードアクションニッポン2017アワード10選

塩化鉄リサイクルを活用した都市鉱山リサイクルと回収金の活用

株式会社アステック入江（福岡県北九州市） 32

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ Niを回収できる塩化鉄リサイクル技術
- ✓ 廃基板から部品をその形状で分離する技術
- ✓ 物質として金を回収できる技術



【企業概要】

創業以来110年、北九州市で日本製鉄(株)の協力会社として、鉄鋼業に携わってきました。そこから派生した技術で、福岡県で発生する塩化鉄をリサイクル再生しています。平成30年3月に県から地域経済牽引事業計画の承認を受けた都市鉱山リサイクルは、廃電子基板をリサイクルする事業で、銅やニッケルを溶解させ金を溶解させない塩化鉄の性質を応用した、塩化鉄リサイクルから派生した事業です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

塩化鉄リサイクル事業では、他社ではできないニッケルやクロムの分離が特徴です。都市鉱山リサイクルでは、実装されている電子部品の形状を維持したまま部品として分離できることが特徴であり、そのため有価金属の濃縮が可能で、高く評価することができます。さらには、分離した金めっき付きの電子部品に対し、塩化鉄を用いることで、金を溶解させずNi等を溶解し、金を物質として分離回収できることが特徴です。この方法は、Niを含有する塩化鉄を多量にリサイクルしているからこそ可能となっています。また、部品の形状を維持しつつ分離できるという特徴を活かすことで、AIを用いた画像認識による部品選別を可能にしています。

【外部に求めること／今後の展開】

中和等で処分されているNi含有塩化鉄廃液のリサイクルを進め、レアメタルであるNi回収を拡大するとともに、電子部品を高く評価できる特徴を活かし、廃電子基板の買取を強化していきます。また、物質として回収した金を活用し、ノバルティ等への販売や電子部品への活用（リサイクル）を検討していきます。さらには、この装置を海外に販売することで、世界の資源を有効活用し、環境負荷の低減につなげていきます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 高橋 正幸
創業：明治43年 / 資本金 10,000万円
事業：化学工業、鉄鋼業

所在地：福岡県北九州市八幡東区西本町3-1-1
連絡先：TEL. 093-872-6403 / 担当 高橋
mail: h-takahashi@astec-irrie.co.jp

URL：https://www.astec-irrie.co.jp/
受賞等：再資源化貢献企業賞（昭和63年）、リサイクル推進協議会会長賞（平成7年）、再資源化開発事業環境立地局長賞（平成8年）

植物活性剤・畜産飼料添加物「アミノe」

株式会社アミノ（鹿児島県鹿児島市）33

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 廃棄物だった「もろみ液」に着目した製品
- ✓ 「もろみ液」を主原料とする天然素材のみ
- ✓ 農家・畜産家が効果を実感



【企業概要】

「アミノe」は、焼酎の製造副産物である「もろみ液」を糖類及び微生物で再発酵・熟成させた植物性アミノ酸を含む、植物活性剤・畜産飼料添加物です（堆肥・畜産資材登録済み）。環境に優しい天然素材製品で、有機JAS規格別表等適合資材として登録され、特許として登録済みです。農業従事者用に、1tタンクの普及を進めていますが、一般向けに1L、10L、20Lでの販売も行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「アミノe」の製造元がある鹿児島県は、芋焼酎製造が盛んであり、その副産物である「もろみ液」は、焼酎の約2倍発生します。かつて焼酎もろみ液は、廃棄物として処理されていました。「アミノe」は、もろみ液に含まれる栄養成分に着目して開発したもので、廃棄物の有効活用にも大きく貢献しています。また、天然成分にこだわり、かつ環境負荷を軽減した発酵工程によりできています。利用している農家からは、品質向上や地温上昇による燃料費削減、農薬削減といった効果が報告されています。畜産農家からは、餌の消化率の向上による成長促進、牛農家からは、仔牛の下痢が減ったなどの声が上がっています。

【外部に求めること／今後の展開】

今後は、農家・畜産家での利用にとどまらず、近年資源の枯渇により不足していると言われる養殖の餌や漁礁などへの活用、人間の健康食品への応用等もできないか、専門家の知恵も借りながら、研究開発を進めていきます。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 森 浩一郎
創業：平成21年 / 資本金 5,000千円
事業：堆肥製造販売業

所在地：鹿児島県鹿児島市武1-43-15
連絡先：TEL. 099-822-1234 / 担当 田中
mail: tanaka@r-anchor.com

URL：http://amino-k.com/

木材・プラスチック再生複合材「エコMウッド」

株式会社エコウッド（福岡県北九州市）34

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 主原料のほぼ100%にリサイクル材を使用
- ✓ 国内最大級のプラント
- ✓ 地産地消の循環型まちづくりに貢献



【企業概要】

廃木材と廃プラスチックを原材料とする「木材・プラスチック再生複合材」の開発・製造・販売に特化。国内最大級のプラントを有し、2002年の創業以来、技術開発を重ねながら実績を伸ばしています。主原料のほぼ100%にリサイクル材を使用しながら、機能性や意匠性の向上による高付加価値化に成功し、確かな需要を獲得するとともに、地域の廃木材や未利用材を活用することで、地産地消の循環型まちづくりに貢献しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

建築解体廃材、間伐材など地域で発生する廃木材や未利用材の活用ニーズを掘り起こし、「新しい地産地消」としてオーダーメイド・リサイクルの取組を進め、循環型まちづくりに貢献。製品の性能面では、耐候性・耐久性に加え、遮熱・自己消火・帯電抑制性能の付加や軽量化・高強度化に係る技術を開発し、商品の高付加価値化を進めてきました。また、木質柄出し成型により高い意匠性が要求される建築ルーバーなどの新市場も開拓。さらに、JISマークやエコマークへの認定、グリーン購入法に基づく特定調達品目への指定等により、製品の環境配慮性と信頼性が保証されており、公共・民間ともに高い評価のもと多くの採用実績があります。

【外部に求めること／今後の展開】

創業以来、「限りある資源の再生」という理念のもと、JIS規格に基づくエクステリア建材「エコMウッド」の開発・製造・販売を行ってきました。製造工程に関しては、1.木粉化技術 2.プラスチックと木材の混練押出しペレット化技術 3.押出し成型技術 4.成型品を加工する技術 より構成されています。分野を問わず、連携によるさらなる技術革新と共同開発を熱望しています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 石本 康治
創業：平成14年 / 資本金 3億円
事業：製造業

所在地：福岡県北九州市若松区響町1-12-1
連絡先：TEL. 093-751-2424 / 担当 濱口
mail: info@eco-wood.jp

URL：http://www.eco-wood.jp
受賞等：福岡産業デザイン賞 ゲスト審査員賞 奨励賞（平成22年）、資源循環技術 システム表彰経済産業省産業技術環境局長賞（平成29年）、経済産業省「はばたく中小企業300社」（令和元年）

樹木粉碎機

株式会社大橋（佐賀県神埼市）35

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 資源の有効活用
- ✓ 木質系廃棄物の再利用に必要な樹木粉碎機
- ✓ 地球温暖化対策や自然環境保全にも寄与



【企業概要】

1988年創業、ゴルフ場の管理機械「スーパード」の研究開発及び製造、代理店を通じての全国への販売を行っていました。1998年、環境分野への事業展開を図り、樹木粉碎機をはじめとする環境機械や、肥料散布機をはじめとする農業機械などに転換。2014年から、欧州など海外への樹木粉碎機の輸出業務を行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

木質系廃棄物の再利用に必要な環境機械の開発を通じて、顧客の課題を解決し、「お役に立つ」という意識を全員で共有しています。独創的で高い技術力と徹底した顧客指向型の開発プロセスが自慢です。

【外部に求めること／今後の展開】

海外への展開を一層強化し、事業の拡大を図っていきます。そのために、現地に合わせた製品開発や国籍を問わない採用・人材育成を進めています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 大橋 弘幸
創業：昭和63年 / 資本金 3,175万円
事業：生産用機械器具製造業

所在地：佐賀県神埼市千代田町崎村401
連絡先：TEL. 0952-44-3135 / 担当 田川
mail: kikaku@ohashi-inc.com

URL: <http://www.ohashi-inc.com/>
受賞等：佐賀さいこう企業表彰（平成29年）、経済産業省「はばたく中小企業300社」（平成29年）

廃棄物消火薬剤利用のリン酸肥料開発から難燃剤開発へ

兼定興産株式会社（福岡県久留米市）36

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 廃棄物消火薬剤のシリコンの除去技術
- ✓ シリコン除去後の廃棄物消火剤の水溶性化技術
- ✓ 水溶性化した消火薬剤の有効利用法



【企業概要】

創業時は石灰肥料の卸事業のみでしたが、公害の低減のための石灰の販売、再生土壌のための土木用石灰の販売へと変わり、さらに環境負荷の低減のための工業用薬品（例えば、焼却場の飛灰の重金属の固定薬品、高分子凝集剤やPAC等の排水処理薬品工業用薬品、排水のリンの除去のための塩化マグネシウム液の製造販売）の卸販売へと業態を変化させました。無機薬品の輸入販売も行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

様々な物事に興味を持って、常に新たな発見や開発を行うように心掛けています。当社は、スタッフが少なく、知識経験も不足しているため、この約15年間は多くの研究機関に相談しながらブレークスルーしてきました。例えば、屋上緑化の開発では、久留米工業高等専門学校との共同研究、久留米リサーチパークへの相談、福岡県工業技術センターとの共同研究、福岡県リサイクル総合研究事業化センターや福岡県総合農試（資源活用研究センター）との研究協議を重ねてきました。従来から肥料や工業用薬品を取り扱ってきたため、物事を科学的に理解し、どこが問題点であるかを見極めを得意としています。

【外部に求めること／今後の展開】

従来は、自社のアイデアをもとに研究機関と共同研究を進めてきました。今後は、既存のシーズ等を利用し、新たな付加価値を持った有用商品を開発していきます。未利用資源として使用可能な廃棄物や副産物をバージン原料と置き換えることにより、環境負荷の低減を図り、循環社会を実現することにより、今後はSDGs実現を目指します。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 野下 兼司郎
創業：昭和22年 / 資本金 1,600万円
事業：その他の卸売業（工業用薬品の卸）

所在地：福岡県久留米市野中町640-1
連絡先：TEL. 090-3415-2518 / 担当 野下
mail: k@box.email.ne.jp

URL: <http://urban-green.jp>
受賞等：都市緑化技術開発機構理事長賞（平成17年）、リソースリサイクル推進功労者表彰（平成25年）

レンダリングプラント（食品残渣再利用プラント）

清本鉄工株式会社（宮崎県延岡市） 37

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓レンダリングプラント国内トップシェア
- ✓食品残渣を再利用するエコなプラント
- ✓設計・製作から現地工事まで一括で承ります



【企業概要】

創業以来82年、鉄工業を基軸に高い技術力を活かして顧客の信頼を獲得してきました。工場施設の保守管理などを行うメンテナンス事業、橋梁・鉄構、プラント、産業機械・環境装置で構成される製品事業、鋳造製品を手掛ける鋳鋼事業の三事業を中心に、着実に事業の拡大を実現しています。国内事業にとどまらず、中国を中心に海外事業にも積極的に取り組んでおり、汚水処理事業等で世界の環境課題克服に貢献しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

大きな鋳鋼品を高品質に仕上げる技術力と対応力が強みで、船舶用アンカー生産では国内トップの地位にあります。
1991年にはアクアライン建築作業用に重さ70トンの当時世界最大の船舶用ジャンボアンカーを製造するとともに、1998年に長野県で開催された冬季オリンピックでは橋梁技術を応用してスキージャンプ台の製作を担いました。
近年では食品分野にも進出しており、高度な食品加工機械やキャンディ用デボジッターで国内シェアを拡大しています。

【外部に求めること／今後の展開】

今後さらなる事業の拡大に向けて、外部連携意欲の高い企業・大学とのアライアンス形成を模索しています。また、九州南部地域を牽引する存在として、事業を力強く推進するとともに、SDGsに関する取組にも注力し、地域経済と国際社会への貢献を図っていきます。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 清本 邦夫
創業：昭和12年 / 資本金 9,500万円
事業：一般機械器具製造業

所在地：宮崎県延岡市土々呂町6-1633
連絡先：TEL. 0982-24-1154 / 担当 営業部2課 松岡
mail: matuoka-to@kiyomoto.co.jp

URL: <http://www.kiyomoto.co.jp/>
受賞等：九州国際化推進機構 環黄海経済 技術交流大賞（平成28年度）、グッドカンパニー大賞優秀企業賞（平成30年度）

「くりんかロード」の普及を通じて社会に安心と潤いを届ける企業

株式会社くりんか（福岡県宗像市） 38

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓石炭灰100%で実現する世界最高峰の保水力
- ✓都市型水害・ヒートアイランドの抑制に寄与
- ✓余剰水を緩やかに地盤へ、地下水涵養に寄与



【企業概要】

開発特許を取得した「くりんかロード」の工事・ライセンス事業を推進中。
「くりんかロード」とは、ゲリラ雷雨やヒートアイランド現象等の環境問題へ対応するため、石炭火力発電所から排出される石炭灰を100%活用し、透水性・保水性・景観性を兼ね備えた環境創造型多機能舗装です。国内事業で培ったビジネスモデルを武器に、石炭がベース電源である東アジアにも積極的に展開し、持続可能な環境未来都市づくりに貢献しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「くりんかロード」は、当社を中心に、石炭火力発電所を有する電力会社やライセンス提供先である地元の施工会社と三位一体となった企業間協業により実現する、地産地消型ビジネスモデルです。産業廃棄物の地産地消を促すリサイクルモデル構築だけでなく、地元企業を活用することで雇用創出にも寄与し、地域経済の活性化にも貢献しています。
平成30年には、電気炉から発生する鉄鋼スラグを活用した強度重視タイプも開発し、製品ラインナップを広げるだけでなく産業廃棄物の地産地消の可能性も広げました。今後は、電力会社・電気炉製鉄会社とのアライアンスを強化し、産業廃棄物のさらなる付加価値向上に努めていく予定です。

【外部に求めること／今後の展開】

地産地消モデルの構築には、国内事業・海外事業を問わずパートナーシップが不可欠です。支援機関に対しては、連携機関への事業スキーム（地産地消モデル）の浸透・推進を共に進めていきたいと考えています。
また、パートナーは電力会社・製鉄会社など企業規模も大きく、マッチングも一筋縄ではいきません。行政機関に対しては、公的な立場を活かしたビジネスチャンス創出などの支援を通じ、地域間連携・産業間連携のブレイクスルーの一助となることを期待しています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 榎木 真一
創業：平成21年 / 資本金 4,000万円
事業：建設業

所在地：福岡県宗像市東郷2-6-7
連絡先：TEL. 0940-36-9763 / 担当 倉元
mail: s_kuramoto@kurinka.com

URL: <http://www.kurinka.com/>
受賞等：資源循環技術 システム表彰一般社団法人産業環境管理協会会長賞（平成28年度）、九州ニュービジネス大賞九州アントレプレナー大賞（平成29年度）、ニッポン新事業創出大賞優秀賞（平成29年度）

フォークやプリウスNi-Hの大型バッテリーの100%再生サービス

株式会社JSV（鹿児島県鹿児島市） 39

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓各種二次電池の100%再生
- ✓各種二次電池の劣化防止
- ✓負荷電流非依存蓄電量計測

【企業概要】

平成21年3月に 鹿児島大学名誉教授の立野洋人が大学在任中に発明した12特許と、実施する鹿児島大学発ベンチャー企業として、100%自己出資技術開発型企業「株式会社JSV」を設立しました。現在、各種二次電池の100%再生技術や劣化防止技術、負荷電流非依存蓄電量計測技術等の主要国特許を有しており、100%再生プリウスNi-Hバッテリーで栽培漁業用電動船を開発しました。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

各種二次電池の100%再生技術や劣化防止技術、負荷電流非依存蓄電量計測技術等の主要国特許を有し、上記技術の市場承認を得るため、フォークバッテリー等の電氣的100%再生サービスを王子製紙(株)やレンゴグループ、川崎陸送(株)等で数百台実証するとともに、100%再生プリウスNi-Hバッテリーで栽培漁業用電動船を開発したように、技術開発を得意とし、事業展開・拡大の意欲に欠ける侍商法企業です。

【外部に求めること／今後の展開】

技術開発を得意とする一方、事業展開・拡大に課題があるため、数々の開発技術を市場展開するパートナーを求めています。



代表者：代表取締役社長 立野 洋人
創業：平成21年 / 資本金 500万円
事業：電子機器製造販売業

所在地：鹿児島県鹿児島市広木2-8-17
連絡先：TEL. 099-265-2601 / 担当 立野
mail: create@jsv-univ.co.jp

URL：http://www.jsv-univ.co.jp

販売実績：国内外

3R技術による様々な資源循環（リサイクル品）の提案

株式会社新菱（福岡県北九州市） 40

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓顧客のニーズに合わせた処方検討による提案
- ✓資源循環・再生品、安全・環境への配慮
- ✓三菱ケミカルグループである安心感

【企業概要】

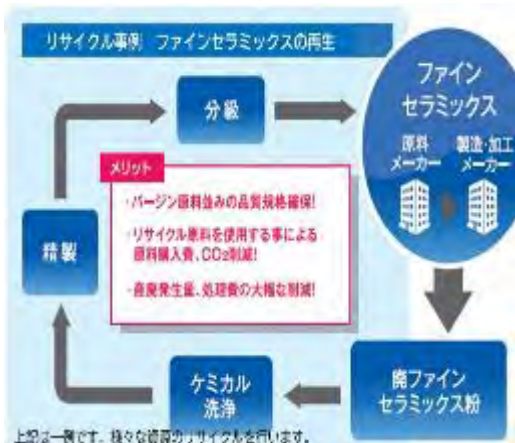
未利用資源や使用済み品の再生等の3R事業をはじめ、ファインケミカル事業、半導体・パネル製造装置部材の精密洗浄、シリコンウェハの再生、ヘルスケア、産業廃棄物処理など、幅広い事業を展開している企業です。事業活動を通じて顧客のSDGs（年間22万tのCO2削減）にも貢献しています。化学技術を駆使した「3R」、そして顧客からの「リライアンス＝信頼」を加えた「4R」を理念に事業を展開し、サーキュラーエコノミー（資源循環）にも取り組んでいます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

素材精製技術等の豊富なノウハウを有しており、顧客の使用済原料、素材等の再資源化の相談を受けています。様々な分析機器を保有し、精度の高い検査体制を整えています。他社にはない独自のノウハウで、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションを提案します。困り事に合わせた個別の処方を一から検討し、バージン品に劣らない高品質なリサイクルを実現しています。

【外部に求めること／今後の展開】

これまで廃棄されるだけだったもの、活用されていなかったものを「資源」と捉え、捨てられている素材価値の回収・繰り返し使う価値の提供を行うことで、サーキュラーエコノミーへの転換を提案しています。一例として、モノ売りからコト売りへの転換を図る顧客をサポートするため、部品メーカーで出たロスを素材メーカーへ戻し、資源を繰り返し活用するといった事業を展開しています。その活動でSDGsのCO2削減にも貢献します。



代表者：代表取締役社長 江藤 俊郎
創業：昭和39年 / 資本金 5億円
事業：化学工業

所在地：福岡県北九州市八幡西区黒崎3-9-22 RISO黒崎駅前ビル
連絡先：TEL. 093-643-2780 / 担当 田中
mail: tanaka.shingo@me.shinryo-gr.com

URL：https://www.shinryo-gr.com
受賞等：北九州市ワーク ライフ バランス表彰市長賞（平成21年）、
日化協安全優秀賞（平成28年）

販売実績：国内のみ

RPF(固形燃料)、木質燃料チップ、ガラス再生砂

株式会社中央環境（長崎県長崎市）41

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 石炭や重油の代替燃料として利用できるRPF
- ✓ CO2の削減に効果的な木質燃料チップ
- ✓ 埋め戻し材等に利用できるガラス再生砂



【企業概要】

一般廃棄物や産業廃棄物の収集運搬及び処分業を営んでいます。収集または持込された一般廃棄物や産業廃棄物の中から廃プラスチック類や紙くず、木くず、繊維くず、石膏ボード等を高度選別し、それぞれのリサイクル施設で製品化しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

産業廃棄物の中間処理業者として、排出される廃棄物の減量化や安定化、安全化等の処理を行い、地球環境の温暖化が叫ばれる中、環境への負荷軽減を推進するため、管理運営体制の強化や高度選別・再生処理を施し、資源の有効利用と自然環境への負荷を低減するリサイクル事業をより一層推進します。

【外部に求めること／今後の展開】

廃棄物の収集運搬や処分を計画的に進めていくため、排出事業者の協力を求めています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 上田 恭久
創業：昭和56年 / 資本金 12,000千円
事業：その他サービス業（廃棄物収集運搬及び処分業）

所在地：長崎県長崎市西海町2739-4
連絡先：TEL. 095-884-3229 / 担当 粟田
mail: info@chu-ou.co.jp

URL: <http://www.chu-ou.co.jp>
受賞等：全国産業廃棄物連合会優良事業所表彰（平成24年）、
エコアクション21感謝状（平成28年）

紙おむつリサイクル事業（パルプ、プラスチック等の再資源化）

トータルケア・システム株式会社（福岡県福岡市）42

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 水溶化処理による紙おむつリサイクル
- ✓ 焼却処理と比較して約40%CO2排出削減
- ✓ 地域社会での取組を通じた町づくり提案



【企業概要】

紙おむつメーカー、販売・収集運搬事業者、排出者（医療機関）を中心に、「製造・販売・排出」の責任ある事業者が株主として参画しています。回収した使用済み紙おむつを水溶化処理によって素材ごとに分離回収し、再資源化しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

使用済み紙おむつのリサイクル事業を日本で初めて成功させてから15年が経過。水溶化処理システムにおいて、素材ごと（パルプ、プラスチック、SAP、汚泥）に分離回収し、パルプについては、建築資材の原料として、バージンパルプと同等レベルの再生パルプとして外壁・内壁材として生まれ変わっています。

現在では、環境省が使用済み紙おむつリサイクルに関するガイドライン策定に動いています。ガイドラインの主たるターゲットは自治体。自治体が紙おむつリサイクルに取り組みやすくなるような指針を示すとのこと。

今後は、紙おむつリサイクルが当たり前の時代になっていくことが期待されます。

【外部に求めること／今後の展開】

リサイクルを推進する上で、排出者側の協力は不可欠です。分別回収する際、いかに異物（紙おむつ以外の商品）の混入を防止するかが課題となります。特に、PVC（ポリ塩化ビニール）素材の手袋の混入は、プラスチック再商品化の阻害要因となります。プラスチックについては、現在はRPF（固形燃料）として再資源化していますが、完結型マテリアルリサイクルシステム構築のための研究開発を継続しています。自治体が紙おむつリサイクルに取り組む際に必要となる紙おむつ専用回収ボックスの原料として戻すことが目標です。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 長 武志
創業：平成13年 / 資本金 1億8,500万円
事業：廃棄物処理業

所在地：福岡県福岡市博多区井里田1-10-40
連絡先：TEL. 092-588-3365 / 担当 坂口
mail: sakaguchi@totalcare-system.co.jp

URL: <http://www.totalcare-system.co.jp>
受賞等：ウェステック大賞2006審査委員長特別賞（平成18年）、経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」（平成21年）、3R推進全国大会循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰（平成26年）

環境に優しい自動車リサイクルで社会の発展と環境保全に貢献

西日本オートリサイクル株式会社（福岡県北九州市）43

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 自動車リサイクル法全部再資源化モデル工場第一号
- ✓ シュレッダーレス方式のCar to Car水平型リサイクル
- ✓ NGPグループ加盟保証付き高品質リユースパーツ販売



【企業概要】

日本初、シュレッダーレス方式での使用済み自動車のリサイクル事業者として、平成12年2月、北九州エコタウンの一角、総合環境コンビナート内で操業を開始しました。車の「完全なリサイクル」を目指し、従来の解体方式とは異なる先駆的方式で、現在では95%以上のリサイクル率を達成しています。
(敷地面積：20,000㎡、延床面積：4,527㎡、処理能力：1,000台/月)

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

- ◆特徴その1：シュレッダーダスト(ASR)を発生させません。
国内の主要な自動車リサイクル方式であるシュレッダー方式は、ASRが発生するため環境負荷となっています。当社は、ASRを発生させない環境に優しい全部再資源化法を世界で初めて開発・事業化し、我が国の自動車リサイクル法31条認定モデル工場の第1号になりました。
- ◆特徴その2：Car to Car 水平型リサイクルを実現しています。
全部再資源化法で作られた使用済み自動車由来のサイコロ型鉄スクラップは、日本製鉄(株)八幡製鐵所にて鉄原料として使用され、自動車用の薄板鋼板等の高級鋼として生まれ変わっています。

【外部に求めること／今後の展開】

自動車の進化に対応し、リサイクルを通じた環境負荷低減を目指し、ASR発生抑制（プラスチック・ガラス等）及び電気自動車のバッテリーリサイクルについて、産学共同・地域連携を柱としながら取組を進めていきたいと考えています。さらに、SDGsを目指した事業活動実績を発信し、社会での自動車リサイクルへの理解を深めるとともに、環境意識の高い人材発掘・採用に向けて社外PR活動も積極的に展開していければと考えています。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役社長 高野 博範
創業：平成12年 / 資本金 1億円
事業：機械器具卸売業

所在地：福岡県北九州市若松区響町1-62
連絡先：TEL. 093-752-5090 / 担当 吉川
mail: warc@warc.co.jp

URL：http://www.warc.co.jp
受賞等：愛知万博 愛 地球賞Global100 Eco-Tech Awards（平成17年）

竹短繊維入り土系舗装材「雑草アタックス」

日本乾溜工業株式会社（福岡県福岡市）44

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 自然素材100%の環境型土系舗装材
- ✓ 廃棄物の竹材を有効活用
- ✓ 簡単作業で雑草防止と簡易舗装が可能



【企業概要】

「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、「建設事業」を中心に、防災・産業安全衛生用品等の販売を行う「防災安全事業」、不溶性硫黄（ゴム加硫剤）・環境型土系舗装材「雑草アタックス」の製造を行う「化学品事業」に取り組んでいます。工事の施工のみならず、各種建設工事に関連する資材や防災・産業安全衛生用品などの販売を行っていることが強みであり、建設・防災安全・化学品の3つの事業を通じて、当社が提供する価値やサービスの「創造」を、スピード感を持って「挑戦」しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

11年前から自然素材100%の土系舗装材「雑草アタックス」という環境製品の製造販売を行っています。雑草を生やしたくない場所や自然土舗装したい場所に敷き均して散水し、ハンドローラーなどで締め固めることで、そのまま強く固まるため、雑草抑制や自然土舗装が可能です。原料には、主に九州内の竹林より伐採された竹を加工した竹短繊維、良質のマサ土・山砂、海水の中にがり成分（酸化マグネシウム）等を使用しています。国土交通省の新技術情報提供システムに「雑草アタックス土系舗装材」として登録されています。

【外部に求めること／今後の展開】

日本各地で顕在化している放置竹林の増加と面積の拡大について、利用の見込めない竹林の駆逐手法と資源としての竹の有効性に着目した需要の創出という、いわゆる竹材を賢く使う管理計画の策定が重要となっています。当社でも、市民による環境保全活動を行うNPO法人を支援することにより、地域への貢献を継続的にを行っています。その活動の一環で、竹林保全における伐竹の利活用の一つとして、竹廃材、土や海水のマグネシウム分など自然素材のみを資源とする舗装材を製品化しました。地元の資源の活用に加え、透水性によりアスファルトなど無保水性舗装材が原因の洪水も低減できます。資源が乏しいと言われる我が国において、身近で再生可能な自然素材のみを使い、たたき土間や土塀などで培われてきた技術を見直し、景観の保全にも貢献していきたいと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 伊東 幸夫
創業：昭和14年 / 資本金 41,367万円
事業：職別工事業

所在地：福岡県福岡市東区馬出1-11-11
連絡先：TEL. 092-632-1007 / 担当 浜嶋
mail: hamashima@kanryu.co.jp

URL：http://www.kanryu.co.jp/
受賞等：九州環境ビジネス大賞優秀賞（平成22年）、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞（平成25年）

有機廃棄物分解 余熱再利用発電・蓄電装置

ハウステンボス・技術センター株式会社（長崎県佐世保市）45

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 熱分解等による有機廃棄物のガス化
- ✓ 高温処理による排ガスの無害化
- ✓ 処理の余熱の再利用による発電・蓄電



【企業概要】

最新のテクノロジーで、より良い未来を築いていきます。また、未来を見据えた進化し続ける様々なソリューションと、チェンジ&チャレンジの精神で、顧客、社会、地球環境、そして世界平和へ貢献することを目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

現在、国内外で掲げられている「廃棄物の減量化」「循環型社会形成」「地球温暖化削減」「廃棄物の再資源化」などのテーマに合致する「廃棄物処理」の先進的な機器を日本国内や海外に販売しています。
当社の「有機廃棄物分解 余熱再利用発電・蓄電装置」は、自社内で発生した廃棄物処理を自社内で完結して、外部排出を行わないというコンセプトで製作しました。また、離島自治体における廃棄物処理でも大いに活用できます。
処理のプロセスでは、高温処理の余熱を活用して発電を行い、それを蓄電することで自機の電力を賄い、自然資源を消費せずに運転します。また、余剰電力は事業所内で活用できます。
特徴としては、従来の焼却処分に比べCO2排出量を低減できることが強みです。

【外部に求めること／今後の展開】

今後の展開としては、SDGsのシーズとして情報発信を進めていきたいと考えております。
また、小規模離島自治体のニーズである海洋漂着物処理に加え、災害時電源にも活用できることから、国内の様々な自治体にも活動を広げる予定です。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 松尾 貴
創業：平成7年 / 資本金 108,802,500円
事業：施設管理 工事、及び省エネ 衛生 環境関係機器の販売

所在地：長崎県佐世保市ハウステンボス町5-3
連絡先：TEL. 0956-27-0170 / 担当 末森
mail: suemori@htbtc.co.jp

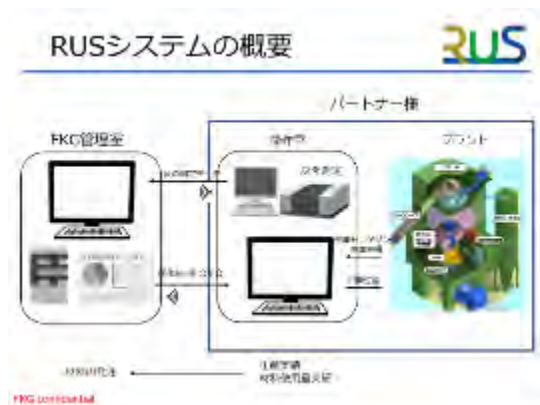
URL：https://www.htbtc.co.jp/
受賞等：水環境賞（平成7年）、省エネルギーセンター会長賞（平成9年）、グッドデザインアワード2013（平成25年）

発電所から出る灰をリサイクルする循環型社会構築技術

FKG 株式会社福岡建設合材（熊本県八代市）46

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 灰の無害化システムにより製造の品質を一定化
- ✓ FKGモニターシステムによるトレーサビリティ
- ✓ RUSシステムとプラントの連携による自動生産



【企業概要】

その町で出たものは、その町で再生し、町の人々の幸福のために活かしていく。「ものを無駄にしない」循環型社会をつくることで、人や社会に対して積極的に貢献できる企業でありたいと考えています。バイオマスや石炭などの発電所の灰を、道路や農場、川や池などの浄化や、強い地盤などをつくる材料にして販売するシステムを提供している会社です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

毎日変化する灰の成分に対応して安全に処理し、その町に合わせた商品にすることで、循環型社会の構築に寄与します。国連で採択されたSDGsやESGが社会的に求められる今、時代を先取りし、なおかつ高収益な新事業です。問合せに応じて、当社の技術と愛で顧客をつなぎます。当社独自の技術により、薬剤の処理コストを押さえることができ、ロットごとの無害化安全チェック、そして豊富な製品化バリエーションによる循環のしやすさが、安全・安心、そして信頼を築きます。

【外部に求めること／今後の展開】

国内の顧客との接点を増やすための展示会や勉強会などの機会を求めています。また、自然石と同様に、人工石の利用促進、特に人工路盤材の地位を高める運動への協力、並びに農業過多となった土壌改良、地盤強化剤、水の浄化などを目的としたパートナー企業を募集しています。海外へは、政府機関や大学との縁をつなぎ、技術の検証を実施しながら、地元の会社との連携ができるような取組に参加したいと考えています。当社がODAなどで灰処理の部分を担えるよう、そのための指導も求めています。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役社長 福岡 大造
創業：昭和60年 / 資本金 1,800万円
事業：製造業、その他のサービス業

所在地：熊本県八代市千丁町古閑出262
連絡先：TEL. 0965-46-1264 / 担当 福岡
mail: dfukuoka-kansha@fukuoka-gouzai.co.jp

URL：www.fukuoka-gouzai.co.jp/

産廃リサイクル・リユース事業全般、それらに係る特殊清掃作業

株式会社フチガミ（福岡県久留米市）47

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 産業廃棄物のリサイクル・リユース事業
- ✓ 特殊清掃作業（除染・タンク・漏洩事故等）
- ✓ 危険物貯蔵施設に係る作業全般の自社施工



【企業概要】

幅広い産廃運搬車両と中間処理施設を用いた九州及び中国地方での収集運搬と中間処理を組み合わせたサポートとネットワークによるコンサルティング、リサイクル・リユース事業による廃棄物の減量化の提案、特殊車両によるダイオキシン類除染作業や油・薬品・有機物等の各種清掃作業、再生燃料の製造販売・危険物貯蔵施設に係る維持管理等、これら産廃・作業・危険物に関するトータルサービスを提供しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

- ◆ 難処理物の回収処分及び清掃作業等特殊案件の取組。
- ◆ 焼却炉除染作業の取組（自社施工で全国展開）。
- ◆ リサイクル・リユース事業の提案力（液状・固型状副生物の有償化への提案など）。
- ◆ 再生重油の販売、危険物貯蔵施設の漏洩検査、地下タンクFRP内面ライニング等管理。
- ◆ 幅広いネットワークを活用した上記全般のコンサルティング。
- ◆ 九州地域の中部に位置する利便性（運搬コスト・リスクの低減）

【外部に求めること／今後の展開】

- ◆ 難処理の産廃処理案件、もしくはタンク・配管・槽内作業の特殊清掃作業の提案。
- ◆ 既存委託産廃物運搬処分のコスト削減及び減量化の提案。
- ◆ 緊急案件（各種産廃物漏洩事故）での回収→運搬→処分を一括して迅速に対応できる提案。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 洲上 明彦
創業：昭和50年 / 資本金 2,000万円
事業：廃棄物処理業

所在地：福岡県久留米市津福本町2300-10
連絡先：TEL. 0942-38-5283 / 担当 洲上
mail: info@fuchigami.co.jp

URL：http://www.fuchigami.co.jp/index.html
受賞等：産業廃棄物処理業 地方優良事業所表彰（平成19年度）、福岡県ゼロエミッション推進事業者表彰（平成23年度）、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰（平成24年）

製造時に機械内に残る石けんを再生してつくる「のこりものには福がある」

まるは油脂化学株式会社（福岡県久留米市）48

廃棄物処理・資源有効利用分野

- ✓ 機械内に残る石けんを廃棄せず有効利用
- ✓ 残った石けんはエアコン室に保管・再生
- ✓ キーワードは「地球環境」と「勿体ない」



【企業概要】

昭和7年創業、「林重右衛門」雑貨店を営みながら小さい釜で石けんをつくり販売してきました。昭和35年から、クリーニング用粉石けんペンギン、工業用石けんマルハエースを発売。昭和50年から、七色粉石けんを発売。学校給食用食器用粉・液体石けんを発売。やさしくなりたい、Leusシリーズなど、ヘアケア、スキンケアなどを手掛けています。五島椿石鹸「椿うるおい」、日本初ソーフィニッシュ石鹸塗料など積極的に企画し、世に送り出し続けています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

少数精鋭、「釜だき、塩析、粹練製法」の職人技、原料油脂や配合原料に至るまで、自然由来にこだわり、小ロット対応で企画製造をしています。自社ブランドはもとより、OEM製造受託も積極的に受けています。釜だき技術により「どんなオイルからでも石けんをつくり出す」をキーワードに、顧客のニーズに応えています。これからの製品は、地元の生産物の有効成分を無添加石けん素地にブレンドすることで、地域のオリジナルの石けんとなり、それは各地域でも可能です。まさに地産地消です。さらに、合成香料ではなく、エッセンシャルオイルのアロマ効果の魅力を最大限に盛り込んだ製品は、目覚めたい朝、疲れを癒したい夜など、目的に合わせた用途を楽しむことができます。

【外部に求めること／今後の展開】

世界各地で災害が多発し、病気が蔓延する中、大切なことは生活者自らが身を守る術を身に付けることです。地球温暖化やマイクロプラスチックなどの環境問題に関しても、大規模な問題と捉えず、自分たちの生活から出た身近なものとして、これからの生活を見直すことが急務だと思っています。合成界面活性剤も地球や人間を含む生物の環境を阻害するものです。一方、石けんの界面活性剤は、食用油とアルカリでつくられるので、酸性に触れるとすぐに元の油に戻ります。身の回りには様々な情報が溢れ、簡単に入手できる現在、本物の情報を選択する知恵と知識が不可欠です。これからの生活（ライフスタイル）を、SDGsに沿って、持続可能な生き方に見直すべきだと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 林 竜馬
創業：昭和7年 / 資本金 10,500,000万円
事業：化学工業

所在地：福岡県久留米市高野2-8-53
連絡先：TEL. 0942-32-9529 / 担当 林
mail: hayashi-s@nanairo.co.jp

URL：http://www.nanairo.co.jp
受賞等：九州環境ビジネス大賞（平成21年）、筑後川フェスティバル環境フェア優秀賞（平成21年）、福岡県「植産業を生かす景観をつくる『植産サイクル』の構築」（平成27年）

ファインバブル等の開発・施工・設置

株式会社SEY（大分県大分市）49

自然環境保全分野

- ✓ PSAのメーカー・海苔用は酸素濃度計装備
- ✓ 農林水産畜産業向けファインバブルの実績多数
- ✓ 観光地のホテル温泉銭湯にも実績あり



【企業概要】

江藤酸素(株)より独立し、業歴はまだ日が浅いですが、ファインバブル発生装置等の開発・施工・設置に関して、一次産業を中心に、北は北海道の北見市から南は鹿児島まで、納品・稼働実績があります。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

江藤酸素(株)を親会社とし、海外6社・グループ32社がそれぞれ得意な分野で協力しており、「レタス・きくらげ・イチゴの生産から幅広く宇宙ロケット人工衛星の筐体まで」を合言葉にものづくりを行っています。

【外部に求めること／今後の展開】

ファインバブルの利活用の範囲は広く、特に一次産業の農林水産・畜産業への稼働実績が多くあるため、当社への相談を待っています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 佐藤 裕徳
創業：平成28年 / 資本金 10,000千円
事業：サービス業

所在地：大分県大分市皆春125-1
連絡先：TEL. 097-578-8334 / 担当 佐藤
mail: yutoku@etosanso.co.jp

URL: <http://www.etosanso.co.jp/>

次世代型 物理的海棲生物付着防御塗料「セイフティシリーズ」

株式会社西海養殖技研（長崎県西海市）50

自然環境保全分野

- ✓ 海棲生物付着防御塗料「セイフティシリーズ」
- ✓ 次世代型防汚技術「ファウルリリース」
- ✓ 海棲生物付着関連技術開発コンサルティング



【企業概要】

防汚塗料の製造、卸、販売の他、技術開発コンサルとして海洋環境保全技術開発に伴う実証試験受託やデータ収集解析評価業務などを主に行っています。オリジナルの海洋環境保全型海棲生物付着防御技術による二枚貝垂下養殖産業や、洋上風力発電などの環境エネルギー部門、さらには臨海工業関係へと業容拡大中。取引先は、国及び全国の自治体、大学、漁業団体、民間大手研究所など。また、中東やASEAN諸国（SEAFDEC）など、海外での実績もあります。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

海洋環境保全をテーマとした次世代型の海棲生物付着防御技術（ファウルリリース＋非溶出＋忌避物質フリー）を商品化した、物理的海棲生物付着防御塗料「セイフティシリーズ」を全国展開しています。生産及び物流体制も整備済みで、大型受注にも対応可能。高い安全性により国内外での環境保全型「養殖」プロジェクトに多数採択されており、「付着防止効果」と「経済性」を高い確率で実証済み。技術開発業務では、独自の自社試験フィールドを有し、実践的な研究開発を得意としています。食糧生産である養殖産業で立証された「高い安全性」と「環境保全力」をもって、新たに「地域海洋環境の保全」を目的とした電力や臨海工業への採用拡大を目指しています。

【外部に求めること／今後の展開】

- ◆ 新たなニーズ：臨海工業（冷却水口クラゲ防御ネット・オイルフェンス・シールドフェンス）
- ◆ 他社との連携：電力関連（洋上発電送電ケーブル・中立浮体への付着防御）、漁業関連（再生エネルギーの現地消費先としての無給餌養殖施設及び産業構築）、海洋資材（耐圧フロート・ロープ・オイルフェンス・メッシュ・不織布）
- ◆ 求める支援：ニーズとシーズのマッチング支援
- ◆ 今後の展開：塗料単体ではなく環境に優しい防汚資材としての新ジャンルの付加価値商品の開発

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 北原 実穂子
創業：平成27年 / 資本金 300万円
事業：養殖総合コンサルティング、製造業、販売業

所在地：長崎県西海市西彼町鳥加郷8-8
連絡先：TEL. 090-9567-1833 / 担当 北原
mail: kkitaha@lily.ocn.ne.jp

URL: <http://aquasafty.com/>
受賞等：先端農商工連携実用化研究事業2012中国経産局コンソーシアム参加、Bahrain天然真珠資源調査2013コンソーシアム参加、長崎県東アジアビジネス展開支援事業（実証事業）2014自社事業

「ジェム電子有機」と「ジェム電子チャージシステム」

株式会社ジェム（熊本県山鹿市）51

自然環境保全分野

- ✓ 土壌改良型有機栽培、化学肥料除草剤フリー
- ✓ 電子付加による畜産飼育環境の改善
- ✓ 環境保全・循環型農業の実現



【企業概要】

「食の安全性」と「環境改善」を追求し、化学的な製法、栽培にとられない自然の摂理に沿った「自然回帰」を実現し、化学肥料・農薬等によって汚染された土壌も浄化可能な土壌改良性有機肥料の販売及び栽培ノウハウの提供、薬品に頼らない病気に強い畜産の飼いや、また全ての食品製造に関するジェム電子チャージシステムの提供を国内外で展開しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「食べて元気になる」という当たり前のことが、いま私たちの社会にはなくなりつつあります。それを取り戻すためにカギとなるのは、人間も含めた生き物の身体に流れている電子です。細胞を構成する元素（ミネラル）が互いにしっかりと結びつき、栄養分を吸収して代謝を繰り返すのも、電子が関係しています。
良質な有機肥料を使い農薬なしで健康な野菜を作ること、元気になれる飼料で抗生物質を使わずに家畜を育てることで、環境保全にもつながります。これらの食材で人工的化学物質を使わない加工食品作りも実現できます。
当社は、そのための技術を独自開発・製造した電子発生装置を軸に、様々な方向から提供します。

【外部に求めること／今後の展開】

つくる（栽培・加工）人、販売する人、食べる人が『ほんものの食』で健康的に生活できるよう、農業・畜産、加工、販売に関わる人々との連携のもと、当社の技術を存分に活用できればと考えています。「食べて元気になる『ほんもの』6次産業」が実現できます。これらの輪が広がることで、環境保全・循環型農業にもつながります。
いま生きている私たちだけでなく、未来の子どものためにも、様々な分野で当社の技術を提供します。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 新留 奈津希
創業：平成5年 / 資本金 3,000万円
事業：電子発生装置および有機肥料の製造販売

所在地：熊本県山鹿市上吉田341-2
連絡先：TEL. 0968-43-7109 / 担当 総務部 新留
mail: jem-customer-service@jemsys.co.jp

URL：http://www.jemsys.co.jp
受賞等：東海大学農学部で12年以上の共同研究（めん羊 酪農）、アジア オーストラリア畜産学会で最優秀賞（平成24年）

独自理論によるファインバブル水製造装置

株式会社ゼックフィールド（福岡県福岡市）52

自然環境保全分野

- ✓ 圧力を伴わないファインバブル水製造装置
- ✓ 小型軽量、短時間大量生産可能
- ✓ 液体温度の上昇を抑制可能



【企業概要】

ゼロエミッションをテーマに、主に環境改善と健康関連衛生用品の開発・販売を行ってきました。昨今、自然由来やケミカルフリー等の社会的コンセンサスの高まりにより注目されるようになってきました。新技術の開発による品質及び利便性の向上を図っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

- ◆化粧品、雑貨の製造における植物由来精油（2件の特許取得済み）の加工のため機器を開発し、既に複数の商品を開発・販売しています。
- ◆化学、農業、化粧品などの分野にも導入の動きが出てきており、今後ファインバブル製造の技術はさらに注目され、多くの産業分野における貢献が期待できるものと考えています。
- ◆機器の省エネや小型化が可能であり、家庭用から大型プラントまで幅広く対応できるため、様々な分野でニーズが高まるものと考えています。

【外部に求めること／今後の展開】

- ◆拡販のための代理店募集。
- ◆技術開発による高機能機器開発。
- ◆市場及びニーズの発掘。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 漆間 直
創業：平成17年 / 資本金 4,015万円
事業：一般機械器具製造販売

所在地：福岡県福岡市東区多の津1-14-1
連絡先：TEL. 092-624-4335 / 担当 原
mail: abies@zec-field.co.jp

URL：web@zec-field.co.jp

温泉パブリカ（周年栽培・SDGsの取組を推進する農業生産）

株式会社タカヒコアグロビジネス（愛彩ファーム九重）（大分県玖珠郡）53

自然環境保全分野

- ✓ 地域資源有効活用によるエネルギーシステム
- ✓ 地球環境負荷対策
- ✓ 複合環境制御システム利用



【企業概要】

「不安定な農業を安定的なエネルギーで支える」をテーマに開発された、地熱（温泉熱）利用型農業用熱交換システムを導入し、32,000㎡あるファーム全体の熱エネルギーを全て当システムで賄っています。
化石燃料型ボイラー使用ゼロを実現。また、栽培用の水源は雨水を水処理したものを利用します。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

社会の抱える課題を事業で解決できるような社会事業を農業を通じて取り組みます。

【外部に求めること／今後の展開】

SDGsの推進にも力を入れ、様々な産業の方と連携しながら、地域資源有効活用によるエネルギーと農業を通じて社会課題の解決を目指します。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 佐藤 隆彦
創業：平成27年 / 資本金 500万円
事業：農業（次世代型複合環境制御施設園芸）

所在地：大分県玖珠郡九重町大字野上3905-1
連絡先：TEL. 0973-77-7000 / 担当 松尾
mail: t-matsuo@takafuji-gr.co.jp

URL: <https://takahiko-agro-business.jimdofree.com/>
受賞等：J-クレジット制度プロジェクト登録（平成30年）、おおい低炭素杯2018大分県地球温暖化防止活動推進センター長（平成30年）、玖珠九重農業祭我が家の自慢農産物品評会九重町長賞 果菜類の部金賞（令和元年）

持続可能性や生物多様性に配慮した木製品の製造販売

株式会社中村製材所（佐賀県佐賀市）54

自然環境保全分野

- ✓ FSC認証品や地域材を活用した木製品
- ✓ 特許（超薄板）商品 SKINWOOD®製品
- ✓ 持続可能性や社会課題解決に係る提案



【企業概要】

日本を代表する家具産地内にあることから、そこで育まれてきた高度な木材加工技術を活用し、集成材加工や突板加工等を施し、より付加価値を高める取組に力を入れてきました。各地で育った木材を当社が集成材や突板に加工し、地域内外の家具メーカーや建材メーカー等と連携した取組も積極的に展開しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

FSC森林認証材を取り扱う流通であることを認証するCOCを取得し、FSC認証木材の流通、家具、建築用資材の開発・流通に取り組んでいます。併せて、SDGs（持続可能な開発目標）の啓蒙活動にも取り組んでいます。
技術面では、特許商品のSKINWOOD®を開発して、木材の最大価値化に取り組んでいます。さらに、抗菌・抗ウイルス対策を施した商品についても開発に取り組んでいます。

【外部に求めること／今後の展開】

木材は、国内で再生産が可能であり、持続的に利用できる数少ない資源です。当社では、社会価値を伝えられる森林認証材を取り扱うとともに、大切に育てられた木を有効活用し、木材の経済価値を最大化させるべく、小径木や低利用の部位を材料とする突板の開発・製造に尽力しています。
今後は、木材のさらなる有効活用と地球温暖化緩和の観点から、製造段階で発生する端材や最終廃棄段階における役割を終えた商品のエネルギー利用を考えています。中でも、エネルギー効率やエネルギー地産地消等を考慮し、地域で運用可能な小規模木質バイオマス熱利用に注目しています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 中村 展章
創業：昭和25年 / 資本金 300万円
事業：木材製品製造業

所在地：佐賀県佐賀市諸富町為重385-1
連絡先：TEL. 0952-47-3100 / 担当 中村
mail: nakamura@lumber@proof.ocn.ne.jp

URL: www.kanejin.jp
受賞等：ウッドデザイン2018（平成30年）、佐賀さとう企業賞（令和元年）

廃ペットボトルの再生処理加工によるプラスチック材料の製造販売

西日本ペットボトルリサイクル株式会社（福岡県北九州市） 55

自然環境保全分野

- ✓鉄のものづくり遺伝子を活かす独自事業経営
- ✓最新設備と独自技術を融合した高生産性工程
- ✓食品トレーや高機能繊維用高品位樹脂を供給

【企業概要】

1997年に北九州エコタウンの第一号企業として、国から日本初の「エコタウン事業」に認定され、容器包装リサイクル法の施行と同時に廃ペットボトルリサイクル事業を開始しました。以来20年以上にわたり、業界のトップランナーとして全国から回収した廃ペットボトルを累計35万t以上再生処理し、高純度高品質の再生樹脂製品を高機能繊維、食品トレー、洗剤ボトルなど幅広い用途に供給して日本の再生PET樹脂市場拡大に貢献してきました。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

鉄都・北九州で培われたものづくり遺伝子を活かし、独自のリサイクル事業運営を展開しています。世界最新設備とオリジナルプロセスを融合した高品質・高生産性製造技術を持ち、永年蓄積した全国の収集場ごとの廃ペットボトルの品質データを活用した、きめ細かい品質管理でバージン樹脂に比肩する高品質の製品を供給しています。当社製品は、高機能繊維や食品トレーなど幅広い用途で顧客から高い評価を得ています。

2014年には、食品プラスチックトレーの最大手メーカーで30年以上独自の食品トレーの回収再生事業を全国展開しているエプコグループに参画し、両社の経験とノウハウの融合によるプラスチック容器リサイクルのさらなる飛躍を目指して挑戦を続けています。

【外部に求めること／今後の展開】

プラスチック容器は、人々の豊かで安全な食生活を維持するのに不可欠であり、プラスチック容器を持続的に資源循環させる社会仕組みの構築が必須です。日本では使用済みプラスチック容器の多くは回収・再利用されていますが、プラスチックからプラスチックへ資源循環させ続ける体制を確立するためには、プラスチック種別の分別収集、高効率選別運搬・高生産性再生処理の一貫社会システムを官民挙げて再構築することが必須です。（廃プラ容器を分別収集する社会仕組みの構築、自動樹脂選別技術の普及、運搬再生工程への省力化技術導入等）

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 千々木 亨
創業：平成9年 / 資本金 1億円
事業：その他の製造業

所在地：福岡県北九州市若松区響町1-62
連絡先：TEL. 093-761-7733 / 担当 中村
mail: Koichi.Nakamura@npr-fpco-net.co.jp

URL: <https://www.npr-fpco.com/>
受賞等：環境省「循環型社会形成推進功労者表彰」（平成19年）、経済産業省「リデュース リユース リサイクル推進功労者等表彰」（平成22年）、北九州市「グリーンフロンティア表彰」（平成26年）

省エネ・高効率で水の機能性を向上させる新たな水処理装置を展開

株式会社ピーエムティー（福岡県糟屋郡） 56

自然環境保全分野

- ✓高鮮度維持輸送に適した低酸素シャーベット
- ✓微生物を使用しないUV光触媒水中処理装置
- ✓高効率のガス溶解装置

【企業概要】

超精密軸制御技術を活用した様々な機械・装置の設計・製作を行っています。また、顧客の要望に応じたFA機器や自動機のオーダーメイドも行っています。装置設計・製作に長年のノウハウを持つ当社の創造性と産学官連携でつながった縁が、新たな製品・新事業を創出し続けています。“ピーエムティーと「何」創ろう”…。環境事業においても積み上げた自社技術をベースに新水処理技術を創出しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

これまでに培ってきた自社開発によるガス溶解技術やバクテリアを使用しないUV光触媒を利用した有機物分解技術ガスの使用量が削減できるRDS溶解技術などがあります。これらの自社技術であるガス溶解技術から派生した低酸素シャーベット製造／濃縮装置は、高鮮度維持輸送へのベース技術として期待できます。また、UV光触媒処理装置は、陸上養殖技術の曝気槽不要の有機物処理や臭気対策として期待できます。現在、他社の優良技術を組み合わせ高機能な水処理装置を創造し、環境変化に対応できる省エネ水処理装置を提供したいと考えています。

【外部に求めること／今後の展開】

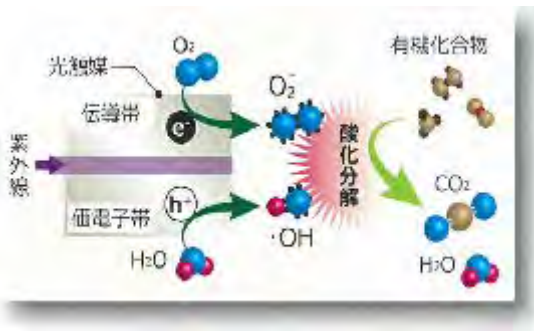
最終製品化に向けた性能向上のため、連携を進めているところです。低酸素シャーベット装置については、シャーベットメーカーとの連携が進んでおり、今後、新たな流通との連携先を探している状況です。UV光触媒処理は、UVランプメーカーと連携を進めており、今後、陸上養殖設備メーカーなどと有機物分解や殺菌・脱臭などの連携を進めたいと考えています。新たな用途に向けて連携先紹介の支援を求めています。

販売実績：研究開発・実証試験中

代表者：代表取締役 京谷 忠幸
創業：平成3年 / 資本金 50,000,000円
事業：機械器具卸売業

所在地：福岡県糟屋郡須恵町大字佐谷1705-1
連絡先：TEL. 092-933-3110 / 担当 那須
mail: nasu@pm-t.com

URL: <https://www.pm-t.com>
受賞等：経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」（平成20年）、地域未来牽引企業選定（平成29年）



ウルトラファインバブル生成装置

丸福水産株式会社（福岡県北九州市）57

自然環境保全分野

- ✓ウルトラファインバブルの一次産業への活用
- ✓鮮魚鮮度保持、水産養殖効率アップ
- ✓農業生産効率アップ



【企業概要】

水産業を主業とする会社であるため、超微細気泡ウルトラファインバブルを水産業へ活用すべく、研究開発を開始しました。現在では、様々な分野・産業で活用すべく、現場での使用実績と評価のフィードバックを蓄積し、装置のブラッシュアップを行っています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当社製品の心臓部は、特許を取得した独自技術であり、非常に効率よく流体（液体×液体、液体×気体、液体×微粉体）を微細化混合します。これにより、短時間で大量の成果物を得られることが大きな特長です。
ウルトラファインバブルに関しては、気泡粒径50～80ナノメートルをピークとし、均一性が高いため、より大きな効果が期待できます。研究用小規模装置から、産業用大規模装置まで、用途に応じたカスタマイズも可能です。

【外部に求めること／今後の展開】

ナノテク関連事業は、関連会社の株式会社ナノクスが実務を担当します。
ウルトラファインバブルに期待される洗浄や殺菌の効果に関して、洗浄装置など自社装置へのスペックインを検討する企業との連携を希望します。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役社長 勝田 潤一
創業：昭和49年 / 資本金 50,000,000円
事業：各種商品卸売業

所在地：福岡県北九州市小倉北区西港町94-22
連絡先：TEL. 093-592-0500 / 担当 米澤
mail: y-yonezawa@nano-x.co.jp

URL: <http://www.malufuku.com/>

植物を〇〇したい！ に向けた栽培環境・測定手法の構築研究体です

株式会社アグリライト研究所（熊本県水俣市）58

環境関連サービス等

- ✓農業気象学
- ✓植物の栽培環境把握・測定
- ✓植物自体の生体把握・測定



【企業概要】

2011年に山口大学農学部発ベンチャー企業として起業、2018年には熊本県水俣市に本社移転を行い、従来拠点は山口大学内研究所として継承、2拠点化し、現在9年目です。
当社の学術専門領域は「農業気象学」であり、農業気象学の得意とする、植物の状態とその生育環境の把握・理解・関連付けのプロセスにより、目的に沿った植物活用の仕組みを創造する役割で、他社事業における商品化に向けての研究役として機能します。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

ヒトの活動に「食糧・医薬健康・環境」で関係する植物。

◆食糧：植物工場に関わる設備販売事業者より、栽培用LEDを開発したい要望。

◆医薬健康：植物原料のサプリメントを販売したい事業者より、より特定の成分を有する栽培環境を構築したい要望。

◆環境：二酸化炭素の吸収や魚の住処など、海に生えるアマモ場造成に向けて、流されにくいアマモ苗の生育環境を構築する研究。

他にも、ドローンや衛星データによる空中画像から圃場管理システムを構築したい事業者より、植物側の測定・把握による精度向上の依頼などがあります。栽培環境制御による植物の生育、植物自体の把握といった、植物に関わる技術化への研究構築・実施可能な立場です。

【外部に求めること／今後の展開】

植物や農業に対して仕掛けをする事業者の研究部門を当社が担います。

植物に対して〇〇したい、植物自体を把握したい、植物の栽培環境を測定したいなど、植物に関わる商品や技術づくりに対して、研究構築・実施・情報をまとめる役目としての声掛けを待っています。

論文を中心とした情報収集、目的に向けた仮説立案、実際の植物に向けての試験・検証、得られたデータと植物との関わりなど、スピーディーにフットワーク軽く進みます。植物や農業を通じて事業を進めたい事業者からの相談を待っています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 園山 芳充
創業：平成23年 / 資本金 5,000,000円
事業：学術研究、専門 技術サービス業

所在地：熊本県水俣市浜松町5-98 みなま環境テクノセンター内
連絡先：TEL. 非公開（メールのみ） / 担当 園山
mail: info@agri-light-lab.co.jp

URL: <http://www.agri-light-lab.co.jp/>

受賞等：光都ビジネスコンベン姫路 最優秀賞（平成24年）、山口県産業技術振興奨励賞山口県産業技術センター理事長賞（平成27年）、マリンテックグランプリ企業賞（平成30年）

環境関連サービス等

- ✓ 人がいる空間でも紫外線で空気殺菌が可能
- ✓ 紫外線UVCの殺菌力で浮遊菌を不活化
- ✓ 不特定多数の人が集まる空気環境対策



【企業概要】

大分県大分市に2006年3月に設立。製品名UVGI紫外線殺菌照射装置「エアロシールド」の開発・販売を行うメーカーです。空気環境対策をインフラ化し、日本の感染症対策に貢献することを目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「大切な人たちが心身健康にらせる世界をつくる」をミッションに空気環境対策のための紫外線殺菌照射装置「エアロシールド」の開発・販売を行うメーカーです。エアロシールドは、人がいる空間でも紫外線で安全に空気を殺菌可能であることが最大の強みで、UVGI（紫外線殺菌照射）方式を採用した国内で唯一の製品です。UVGIは、CDCのガイドラインでも有効な空気清浄法として推奨されています。高齢者・乳幼児・医療施設・企業のオフィスなど不特定多数の方が集まる空間において、空気環境対策は、施設の運営や経営リスクにも直結する最重要課題と言えます。当社は、空気環境対策をインフラ化し、日本の感染症対策に貢献することを目指しています。

【外部に求めること／今後の展開】

空気環境対策を社会のインフラにするために、販路拡大のための協業先や製品改良・新製品開発を積極的に進めています。単なる販路拡大だけではなく、協業先事業とのシナジーを視野に入れたパートナー企業を探しています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 木原 寿彦
創業：平成18年 / 資本金 1,000万円
事業：一般機械器具製造業

所在地：大分県大分市大字木上394-12
連絡先：TEL. 097-588-8120 / 担当 藤澤
mail: info@eneforest.co.jp

URL: <https://www.eneforest.co.jp>
受賞等：大分県ビジネスグランプリ優秀賞（平成19年）、九州アントプレナー大賞（平成21年）、ヘルスケア産業づくり貢献大賞（平成28年）

西に未来を創るサイエンスがある。有田セラミックスイノベーション！

共立エレックス株式会社（佐賀県西松浦郡）60

環境関連サービス等

- ✓ 超精密セラミックス電子回路基板
- ✓ 厚み50ミクロンの極薄セラミックス基板
- ✓ 燃料電池用セラミックス電解質基板



【企業概要】

1951年の設立以来69年間、電子部品用のセラミックス専門メーカーとして高精度高品質のセラミックス基板を製造してきました。主に車載用や移動体通信機器向けの回路基板、燃料電池用電解質基板の事業を展開しています。当業界は技術競争が非常に激しく、時代ごとの顧客ニーズや技術トレンドが目まぐるしく変化します。その変化に順応していく精鋭技術者集団です。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「西に未来を創るサイエンスがある。佐賀有田からのセラミックスイノベーション！」をスローガンに、顧客からの無理難題に応えます。セラミックス基板の製作から回路配線の形成までを一貫生産することができ、開発のスピードアップ、トータルコスト貢献ができます。特に、板厚みが100ミクロン以下の極薄基板の製造技術を得意としており、様々な分野で進む高精密化、軽薄短小化の要望をしっかりサポートします。

【外部に求めること／今後の展開】

自社生産できない材質の基板は、積極的に外部購入するとともに、自社にないフォトリソ法等による小微細配線形成や高精度レーザー等による加工は、外部と連携して製品化実現を進めています。これまでの絶縁基板の分野のみならず、燃料電池や蓄電池用の電解質基板、パワー半導体向け放熱基板、紫外線LED用高反射基板、各種用途向け多孔質基板など、高機能・高付加価値を有するセラミックス製品へ事業を展開していく予定です。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 西山 研吾
創業：昭和26年 / 資本金 7,400万円
事業：窯業

所在地：佐賀県西松浦郡有田町立部甲170-1
連絡先：TEL. 0955-46-2821 / 担当 西山
mail: kengo@kyoritsu-po.co.jp

URL: <https://www.kyoritsu-po.co.jp>
受賞等：経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」（平成20年）、佐賀さいこう企業表彰（平成28年）、地域未来牽引企業選定（平成30年）

台湾・中国ビジネス（マッチング、通翻訳）ワンストップサービス

株式会社クリキンディ（福岡県福岡市）61

環境関連サービス等

- ✓ 日本・台湾の産官学で培った人脈
- ✓ ビジネスコーディネート
- ✓ 法律経験を活かしたビジネス時のリスク等の分析

【企業概要】

- ◆ 貿易業務のコンサルティング
- ◆ 廃棄物の処理コンサルティング
- ◆ 水産物、農産物、畜産物の輸入貿易業務
- ◆ 環境保護技術に関する技術移転の仲介及び斡旋

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

代表取締役は、1995年より中国語通訳者として、北九州市をはじめ、台湾や中国の環境行政及び民間（水産・建築・廃棄物）ビジネスに関わってきました。その間、日本・台湾・中国のニーズや課題を発掘調査してきました。現在、九州の中小企業が必要としている各国の法制度などを含んだ現地のビジネス情報を調査し、依頼者の要請に応じてコーディネートをします。

【外部に求めること／今後の展開】

今までの経験から、中小企業は海外進出を希望していますが、コミュニケーション不足や法規制などの問題から進出を思いとどまっているのが現状であると言えます。当社が今後検討している事業形態は、コミュニケーションの支援や法規制調査のみならず、中小企業の海外進出に関するマーケット調査やリスク分析など、多角的なコーディネートです。この分野における需要の見込みは、相当あると考えています。

販売実績：国内外

代表者：代表取締役 藤岡 トシ子
創 業：令和元年 / 資本金 100万円
事 業：ビジネスマッチング 仲介、中国語通訳 翻訳

所在地：福岡県福岡市東区宮松2-19-12 プラムハーバー503
連絡先：TEL. 090-7542-5940 / 担当 藤岡
mail: kurikindi2019@jcom.zaq.ne.jp

受賞等：山口地検 刑事事件通訳（平成14年）、広島高校
刑事事件通訳（平成21年）

防災・災害向け蓄電池システム「E-SAFE」

株式会社KMTec（佐賀県佐賀市）62

環境関連サービス等

- ✓ 国産設計・独自特許技術
- ✓ 国産製蓄電池を使ったシステム
- ✓ 高耐久性・高信頼性・高効率性のシステム

【企業概要】

大学発ベンチャー企業として生まれた企業です。「子の世のために出来ることを考え、挑戦し続ける」を会社理念とし、世の中に役に立つ技術を考え、開発し、世に送り出す仕事をしています。過去10年間は、照明を中心に、省エネ技術でCO2削減の活動をしており、その範囲は、日本全国・海外にも展開しました。今後は、防災・減災をキーワードに、防災商品・蓄電池技術による商品を自社ブランドとして展開していきます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

自社にて研究開発を行い、独自製品の開発ができる開発能力を有し、世の中にない製品を生み出すことができます。

また、大学などの共同研究も行っており、新しい技術も取り入れています。企業間コラボレーション、共同開発に優れた力を発揮し、開発と製造に関して、自社でできなかったことが、当社と組むことで新しいビジネスに変えていける技術力を持っており、高く評価されています。

「人間が想像できることは、技術で解決ができる」をモットーに、電気・機械・ITの分野の技術融合によって、「あったらいいな」を実現できる開発能力が強みです。

【外部に求めること／今後の展開】

自社の製品を見て、この技術を使った別のOEM商品が欲しい！といった、他社からの共同研究や技術移転の依頼を求めています。また、今後は、より大型化した蓄電池ユニットの開発を進めていき、将来的には当社蓄電池システムを使った「マイグリッド発電」システムの開発費援助や、当社技術の海外展開を手掛ける連携企業も求めています。

販売実績：国内のみ



代表者：代表取締役 久米 祐介
創 業：平成16年 / 資本金 180万円
事 業：電気機械器具製造業、各種商品卸売業

所在地：佐賀県佐賀市兵庫北2-10-3
連絡先：TEL. 0952-65-9821 / 担当 久米
mail: info@kmttec.jp

URL: <http://www.kmttec.jp>
受賞等：佐賀県ベンチャー交流ネットワークビジネスプランコンテスト優秀賞（平成27年）、さがロボチャレンジカップ最優秀賞（平成30年）

半電動化水門開閉器「楽昇」

株式会社ジェー・フィルズ（福岡県北九州市）63

環境関連サービス等

- ✓ 使用中の手動水門がそのまま半電動化
- ✓ 充電式ドライバーの開閉で電源不要
- ✓ 簡単に取付、高負荷作業からの解放



【企業概要】

酵素の触媒変化と低分子化、その働きを最大限引き出すシステムで、高濃度有機排水を処理する「酵素活性化法CMシステム」や、水門開閉の高負荷作業を軽減し、楽しい作業に変える半電動化「楽昇」など、長年培った技術と想像力、そして実行力で環境に優しい商品を開発しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

「楽昇」は、高負荷作業を行っている事業者の声から生まれました。

実際に使用している事業者から称賛の声が多く上がっています。

- ◆「苦痛な作業が今は楽しい」
- ◆「1人で数台の開閉作業が短時間でできるため助かる」
- ◆「疲れない」

3年以上ノークレームで、品質には自信を持っています。

【外部に求めること／今後の展開】

- ◆提案先：水利組合、治水関連、水門を管理する所。
- ◆連携先：各地域対応や設置を行うことが可能な企業。
- ◆支援策：設置に伴う補助金制度、水利組合や自治体への働きかけ。

今後の展開として、ホームページ等で全国展開を進めるとともに、展示会などで商品を展示し、実際に良さを実感できる機会を提供しようと考えています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役 谷 一身
創業：平成12年 / 資本金 300万円
事業：機械設計

所在地：福岡県北九州市小倉北区中井5-12-30
連絡先：TEL. 093-571-2424 / 担当 谷
mail: tani@jfiles.jp

URL：www.jfiles.jp
受賞等：経済産業省「はばたく中小企業300社」（平成30年）

再エネ物件仲介サイト「エネイチ」

スリーアールエナジー株式会社（福岡県福岡市）64

環境関連サービス等

- ✓ 自社の販売実績を活用したマッチング
- ✓ 案件掲載は無料！さらに仲介手数料1%
- ✓ その他中古パネル買取などコンテンツ充実



【企業概要】

太陽光発電・小型風力発電・その他再生可能エネルギーの普及事業・設置事業を行うとともに、太陽光モジュール・PCSなど太陽光発電に関わる製品の販売を行っています。

- ◆再生可能エネルギー投資案件の紹介・仲介事業
- ◆再生可能エネルギー物件仲介サイト「エネイチ」の運営

再エネ物件仲介サイト「エネイチ」：<https://eneichi.com/>

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

◆買いたい人に向けて：掲載案件は全国通算800件以上、FIT権利案件から高利回り完成案件も無料で紹介。自社施工案件の販売実績・売電実績からの確かなアドバイスを行います。会員登録も無料です。

◆売りたい人に向けて：案件掲載は無料、仲介手数料は1%（上限100万円）のため、利益をしっかりと確保しながら投資案件の販売を実現できます。また、面倒な掲載作業は一切不要です。

◆充実したコンテンツ：新電力切り替えやメンテナンス顧客紹介、産廃や中古パネル買取など、今後の太陽光発電市場を見越したコンテンツも充実しています。

【外部に求めること／今後の展開】

産業用太陽光発電の投資案件のWEB仲介サイトを運営しています。

案件マッチングはもちろん、FIT制度終了後を見越した市場開拓やコンテンツの導入について、プラットフォームとして柔軟に対応していきます。太陽光発電に関するコンテンツだけでなく、再生事業全般に関する各コンテンツ集客間口として、アライアンスの相談も随時受け付けています。また、スリーアールグループとして、ソーラーモバイルバッテリーなどのWeb・卸販売を国内外で展開しています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 今村 陽一
創業：平成27年 / 資本金 300万円
事業：その他のサービス業

所在地：福岡県福岡市博多区東光2-8-30 高光第一ビル2F
連絡先：TEL. 092-260-3035 / 担当 緒方
mail: info-energy@3rrr.co.jp

URL：<https://3r-energy.co.jp/>
受賞等：楽天Shop Of The AREA 2014（平成26年度）、楽天EXPO AWARD 2017九州 沖縄エリア リテールジャンル賞（平成29年度）、新 ダイバーシティ経営企業100選（平成30年度）※グループ企業スリー アールシステム株式会社の実績。

海洋統合環境無人観測装置「ミーア“MIA”」

西部環境調査株式会社（長崎県佐世保市）65

環境関連サービス等

- ✓浮体式無人観測装置
- ✓洋上風力発電
- ✓ドップラーライダー



MIAの気象観測システムを開発

【企業概要】

陸域調査部門、海域調査部門、分析・解析部門の3部門があり、幅広い環境分野に取り組んでいます。物理環境分野、生物分野及び化学分野の専門スタッフを揃え、多角的な調査・評価を実施しています。「グローバルに考え、ローカルに行動する」をモットーに、自然界の現象を適正・的確に計量・調査・研究し、適切なアセスメントを行うことにより、長期的な環境保全の「みちしるべ」を提示できればと考えています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の会員として、製造業や建設業など異業種の企業と連携し、新しい技術開発に取り組み、陸上・海上の環境計測、アセスメント業務を通じて再生可能エネルギー事業の発展に寄与できるよう、日々、環境調査技術のレベルアップを図っています。海外の海洋再生可能エネルギー関連コンサルタントと技術提携に関する基本合意を交わし、海外の先行事例の情報も積極的に取り入れています。測定技術は日々進化し続けているため、最新設備の投資も継続的に実施しています。社内にIT技術部門を新設し、製品の高機能化、自動化などを強力に推進する体制を整え、新たに汎用型環境測定値IoT通信BOXを実用化しています。

【外部に求めること／今後の展開】

国内外において再生可能エネルギーの開発が今後も重要性を増すと予想される中、当社では顧客の多様なニーズに合わせ、環境調査の側面から、全力で開発支援を行っていきたくと考えています。風力発電事業に不可欠な風況調査を効率的で精度高く安全に実施できるよう、協力企業と共に海洋統合環境無人観測装置MIAの耐久性、信頼性向上のための改良を続けており、今後も国・県等からの開発支援・協力が必要になると考えています。また、海洋再生可能エネルギー事業に取り組んでいる事業者や各自治体からの相談を待っています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 山本 利典
創業：昭和55年 / 資本金 98,000,000円
事業：技術サービス業（他に分類されないもの）

所在地：長崎県佐世保市三川内新町26-1
連絡先：TEL. 0956-20-3232 / 担当 営業課 中村
mail: eigyou-j@serc.jp

URL: <http://www.serc.jp/>
受賞等：海の環境調査の開発 文部科学大臣創意工夫（平成17年）、環境にやさしい事業活動しようコンテスト 福岡県知事優秀賞（平成18年）、エコアクション21環境経営レポート大賞 九州奨励賞（令和元年）

不可能とされた無機バインダーで高い分解力と耐久性を持つ光触媒新技術

株式会社ティオシステムズ（佐賀県佐賀市）66

環境関連サービス等

- ✓高分解力・高耐久性・高透明度を持つ
- ✓完全無機バインダーによる独自の光触媒技術
- ✓常温で簡単にあらゆる種類の基板に施工可能

【企業概要】

原理では優れた環境技術とされる光触媒技術ですが、実用面では解決困難な問題があり、消費者の満足を得る性能に欠け、数多くの企業が撤退を余儀なくされました。当社は、この問題を解決した技術を持ち、十数年の業歴において代理店施工を含む数千件の施工実績があります。近年では中国の大手企業と提携して工場を稼働させ、シックハウス対策など室内環境改善に貢献しています。今後は、この優れた分解力・耐久性を武器に、空気浄化装置や消臭スプレー分野に進出していきます。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

光触媒技術は、酸化チタンを触媒として微細な有機物を分解し、水とCO2に変える技術です。例えば、菌類・ホルムアルデヒド等・油分等の汚れ成分・臭い成分等は、分解除去することができます。実際に使うためには、壁やフィルター等に触媒を被膜固着させ、そこに微細な有機物が接触するようにします。固着させるためには接着剤（バインダー）が必須ですが、無機物は接着性がほとんどないため、現在でも有機バインダーが主に使われています。当社は、ナノレベルで強い接着力を示すペルオキソチタン酸を改良し、無機バインダーとする技術を開発することで、光触媒本来の効果を実現しました。

【外部に求めること／今後の展開】

光触媒の適用可能分野は、建物内外の防汚・抗菌・消臭・ガス分解、車内の消臭、空気清浄機、消臭スプレー、青果物の鮮度保持など様々です。当社の技術は、これら全てに対して優れた効果を示すことが確認されています。この技術を自社の事業や製品に活用する企業を求めています。例えば、当社からフィルターを提供することですぐに自社ブランドができます。活性炭と光触媒フィルターの併用により性能が大きく向上します。また、消臭スプレーは有害有機物を完全に分解できます。さらには、医療介護施設の抗菌消臭やシックハウス対策事業も可能です。

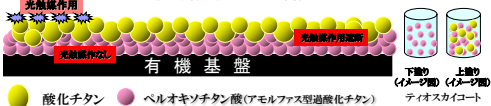
販売実績：国内外

4. ティオシステム方式（特許第3690864号）とは・・・無機バインダー使用 ティオシステム方式・・・2層コーティング（酸化チタンゾル溶液＋ペルオキソチタン酸水溶液）

長期的に固着・・・固着するために使用しているバインダーは酸化チタンですが、その特徴は紫外線を吸収しても光触媒作用を起こさず、無機質（金属）でありながら常温で固着してしまう（鉛筆硬度7H）ペルオキソチタン酸（アモルファス型過酸化チタン）を使用する事によって酸化チタンがバインダー自体を分解する事がないので長期固着させることを実現しました。（分解能力のある酸化チタンを固着させるために分解能力がなく常温で固着する酸化チタンを使用）

効率よく固着・・・ティオスカイコート®の成分は酸化チタンと水です。目的の基板にコーティングした際、水が蒸発することで、目的の基板の表面大部分を酸化チタンで覆う事で光触媒効果を最大限に引出すことを実現しました。

安全に固着・・・ペルオキソチタン酸が有機基板への光触媒作用を完全にブロックする事により目的の基板に影響を与えないことを実現しました。



4

TiO Systems Co., Ltd.
R&D and manufacturing of photocatalyst technology

代表者：代表取締役社長 田中 陽一
創業：平成13年 / 資本金 1,200万円
事業：製造業、化学工業

所在地：佐賀県佐賀市鍋島3-5-15
連絡先：TEL. 080-3660-5630 / 担当 小森
mail: komori@tioskycoat.com

URL: <http://www.tioskycoat.com>

法人向けオフィス事務用品・生活用品通信販売「カウネット」

株式会社三森屋（福岡県福岡市）67

環境関連サービス等

- ✓「カウコレ」+プレミアム+で業務改善
- ✓「カウコレ」-プライス-でコスト削減
- ✓ エコ商品販売・省資源・リサイクル推進



【企業概要】

福岡市で1946年に文具・事務用品の販売会社としてスタートしました。近年は、顧客の課題解決とオフィス環境プロデュースで、地域社会の「働く」を支えます。働き方改革につながるオフィスの移転や新築、改装プロジェクトに際してのコンサルティングやマネジメント、工事・施工からメンテナンスまでを一括して請け負う「ワンストップサポート」を事業の礎としています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

当社の「ワンストップサポート」は、多くの段階を経ながら進行するプロジェクトにおいても当初の目的や方法の一貫性を保ち、一元管理によって予算や工期を守ります。また、製品やサービスは、「環境」「セキュリティ」「防災」を縦軸として、「快適性」「効率性」「創造性」を横軸として評価・選定したものを、「コストカット」のフィルターを通じて提供します。働き方改革につながるオフィス環境づくりの提案をします。エコ商品、グリーン購入法適合商品、GPN掲載商品の普及と販売では、オフィスから回収した資源のリサイクルやCO2削減を目指した「カウネット」の登録、稼働促進営業を展開しています。

【外部に求めること／今後の展開】

2004年にISO14001（環境マネジメントシステム）を、2006年にはISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得し、継続的かつ発展的な取組を通じて、顧客の信頼に足る事業活動を心掛けています。日頃利用する事務用品や、移転・新築・改装といった一大プロジェクトなど、オフィスに関する困り事や相談を待っています。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 森 満俊
創業：昭和21年 / 資本金 4,800万円
事業：その他の小売業

所在地：福岡県福岡市東区原田1-45-14
連絡先：TEL. 092-622-7090 / 担当 平野
mail: hirano@mimoriya.co.jp

URL: <http://mimoriya.com/>
受賞等：グリーン購入大賞特別賞（平成10年度）
グリーン購入大賞最優秀賞（平成11年度）

ドローンを用いた太陽光発電をはじめとする設備の健全性点検業務

柳井電機工業株式会社（大分県大分市）68

環境関連サービス等

- ✓ 赤外線と可視光を併用した詳細な点検が可能
- ✓ 自動解析可能なソフトも自社開発
- ✓ 多用途に活用できる様にオプションも開発中



【企業概要】

創業73年目を迎える、大分県における日立製作所グループの総合特約店です。数年前から自社でのシステム開発も開始し、社会インフラや顧客の設備の効率的かつ効果的な運用を通じて地域社会や地球環境に貢献できる企業を目指しています。

【自社の強み／顧客へのメッセージ】

顧客への提案から施工・保守までワンストップで提供できる体制を構築し、社会インフラ・プラント・空調・ロボットSI・ドローン画像解析などを軸に、様々な立場の人々が「安心して過ごせる幸せ」を提供していきます。

【外部に求めること／今後の展開】

顧客の設備の効率的かつ効果的な運用につながるバージョンアップを継続していきながら、困っている内容や実現したいイメージをもとに、一緒に具現化するための手伝いをします。

販売実績：国内のみ

代表者：代表取締役社長 柳井 智雄
創業：昭和22年 / 資本金 26,100,000円
事業：電気機械器具卸売業

所在地：大分県大分市弁天2-7-1
連絡先：TEL. 097-537-5385 / 担当 峰
mail: n-mine@yanaidenki.co.jp

URL: <http://www.yanaidenki.co.jp/>

福岡水素エネルギー戦略会議の取組

福岡県 69

自治体・支援機関等の取組

- ✓ オールジャパンの産学官連携組織
- ✓ 世界最先端の研究・試験拠点が集積
- ✓ 製品開発からマッチングまで一貫した支援



【地域の特性】

水素エネルギー社会の実現を目指して、平成16年、全国に先駆けてオールジャパンの産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立しました。水素・燃料電池分野における世界最先端の研究拠点である九州大学や、日本で唯一の公的な水素製品試験機関である水素エネルギー製品研究試験センター（HyTREc）が県内に所在するという強みを活かし、研究開発、社会実証、産業の育成など総合的に取り組んでいます。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

福岡水素エネルギー戦略会議は、5本の柱で取組を進めています。

- ◆ 研究開発：世界的な研究拠点が集積する九州大学を中核として、水素製造、輸送・貯蔵から利用までの研究開発を支援しています。
- ◆ 社会実証：水素エネルギー社会を可視化・具現化し、社会受容性を高めるため、様々な実証に取り組んでいます。「北九州水素タウン」は、水素をパイプラインで市街地に直接供給しており、水素ビジネスに取り組む企業の新たな実証フィールドとして活用されています。
- ◆ 人材育成：産業界の人材育成を支援するため、平成17年度より、技術者向けに、九州大学や企業の講師による講座を実施しています。
- ◆ 情報拠点の構築：水素・燃料電池分野の最新の研究成果やビジネス戦略を発信し、福岡の拠点性を国内外にアピールするため、九州大学や九州経済産業局と連携して、「水素先端世界フォーラム」を開催しています。
- ◆ 産業の育成・集積：製品開発からビジネスマッチングまできめ細かく支援しています。県内企業の製品開発に対する助成や、製品に求められる技術・部品の情報提供を行う研究会の開催、技術アドバイザー（水素関連企業OB）の派遣、販路開拓に向けた展示会出展支援などの取組により、新たに水素分野に参入する県内企業が出てきています。

部署：商工部新産業振興課
所在地：福岡県福岡市博多区東公園7-7

連絡先：TEL. 092-643-3448
mail: info@f-suiso.jp

URL: <http://www.f-suiso.jp/>
受賞等：優秀リーダーシップ賞（国際水素 燃料電池パートナーシップ(IPHE)アワード）（平成22年度）

再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム事業

佐賀県 70

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 産学官連携による再エネの研究開発推進組織
- ✓ 県内外企業・大学関係者・NPO等117者加入
- ✓ オープンイノベーション

【地域の特性】

令和元年10月、佐賀県と佐賀大学は、再生可能エネルギー先進県の実現に向けた連携協定を締結し、関連技術の研究開発を促進する産学官連携組織「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」を設立しました。略称は「CIREn（セイレン）」。

幕末日本の科学技術をリードした佐賀藩の理化学研究所「精錬方（せいれんかた）」にちなみました。令和の精錬方として、再生可能エネルギー関連産業を県内に創出することを目指します。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

CIREnの主な活動内容は、交流機会の提供、研究開発の推進、人材育成、市場開拓です。

- ◆ 令和元年度実績：全体交流会（2回）：講演「トヨタのものづくりの歴史～新たな産業創出に向けて～」(講師トヨタ自動車 張富士夫相談役)・会員企業の活動事例報告・国の補助事業の紹介等／研究支援事業：洋上風力発電や未利用熱利用空調システム等9つの研究分科会が実施する可能性調査や試作研究等に対して事業費を支援。
- 令和2年2月末現在、117の企業、研究機関、NPO等の参加を得て、様々な分野の技術や知識などを組み合わせた新技術の開発や事業モデルの創出を目指して活動を行っています。会費は無料。会員は随時募集しています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

地球温暖化防止に向けた取組が世界共通の目標となっている中、温室効果ガス削減に有効な再生可能エネルギーに関連する産業は多岐にわたっており、長期的な成長が期待できる分野です。しかし、県内は中小企業が多く、単独での研究開発は難しいのが現状です。このため、CIREnに様々な技術や知識を結集し、イノベーションを生み出していくことで、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に貢献していくとともに、県内に関連産業を創出していきます。



部署：産業労働部新エネルギー産業課
所在地：佐賀県佐賀市城内1-1-59

連絡先：TEL. 0952-25-7522
mail: ciren@pref.saga.lg.jp

URL: <http://www.ciren.jp>

長崎県における海洋エネルギー関連産業に関する支援について

長崎県 71

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 海洋再生可能エネルギー実証フィールド
- ✓ 海洋エネルギー分野別中核候補企業育成事業
- ✓ 海洋エネルギー関連の専門人材の育成



【地域の特性】

本県が有する広大な海域、五島市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定（国内初）、基幹産業である造船業で培った技術を最大限活用し、商用化が見込まれる洋上風力発電の産業化に向け、技術や人が集い育つ人材育成拠点の形成と企業群の創出により、国内における海洋産業拠点の形成促進を目指します。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

- ◆ 海洋再生可能エネルギー実証フィールド：NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会において、五島市杵島沖（浮体式洋上風力）、五島市久賀島沖（潮流）、西海市江島平島沖（潮流）への実証事業誘致のため、海域データの提供や現地視察行程の調整、地元関連企業の紹介等の支援を行います。
- ◆ 国内において不足する海洋エネルギー関連の専門人材を育成するため、日本財団の支援のもと、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が主体となり、県内産学官の連携で、「長崎海洋アカデミー」を令和2年秋に開講し、社会人教育を実施します。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

- ◆ 環境・エネルギー関連分野において、造船業の技術を活かした洋上風力発電事業など、海洋再生可能エネルギー関連産業の拠点形成による県内企業の参入促進とサプライチェーンの構築、専門人材の育成に取り組んでいます。

部 署：産業労働部新産業創造課
所在地：長崎県長崎市尾上町3-1

連絡先：TEL. 095-895-2695
mail: s05530@pref.nagasaki.lg.jp

URL：https://www.pref.nagasaki.jp/

都道府県初！「再エネ100宣言 RE Action」アンバサダー就任

熊本県 72

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 再エネ100宣言
- ✓ CO2排出実質ゼロ宣言
- ✓ 再生可能エネルギー



県民発電所「公共関与最終処分場（エコアかもと）屋根における太陽光発電」

【地域の特性】

2019年12月に、2050年までに「CO2排出実質ゼロ」を目指すことを宣言しました。また、宣言後には、「再エネ100宣言 RE Action」のアンバサダーに都道府県としては最初に就任しました。県内企業の再生可能エネルギー導入の取組を応援することで、CO2排出削減を進めていくとしています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

SDGsやパリ協定を背景として、世界的に気候変動対策の機運が高まりを見せており、脱炭素化が世界的な潮流となっています。県内の企業などに再エネ100%の動きが広がることは、CO2排出実質ゼロに向けた県内の再エネ導入・省エネの促進につながることで、また、再エネ化等による県内企業の価値向上等につながる効果が期待できます。県としても再エネ電力優先調達等について検討しながら、企業などの再エネ100%に向けた取組を応援していきます。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

2050年までに「CO2排出実質ゼロ」を目指すことを宣言しましたが、CO2排出を実質ゼロにすることは極めて高い目標です。これまでも再エネ導入や省エネに果敢に取り組んできましたが、前例にとらわれずチャレンジしながら、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいます。

部 署：商工観光労働部新産業振興局
エネルギー政策課
所在地：熊本市中央区水前寺6-18-1

連絡先：TEL. 096-333-2320
mail: eneseisaku@pref.kumamoto.lg.jp

URL：
https://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=2&class_id=2674

宮崎県における再生可能エネルギー等導入に関する推進施策について

宮崎県 73

自治体・支援機関等の取組

- ✓再生可能エネルギー等の導入促進
- ✓省エネルギーの推進
- ✓持続可能な社会づくりのための体制の構築



県補助金を活用した柚子残渣を活用した再生可能エネルギー技術の実用化研究

【地域の特性】

日照環境に恵まれていることや、全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源が豊富にあります。特に、本県の2018年度の快晴日数は都道府県別で第1位、雪日数は2日だけ（全国45番目）、年間降水量1位であり、太陽光発電や小水力発電のポテンシャルに優れています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

宮崎県において、「再生可能エネルギーによる持続的な社会の構築」を図るため、以下の施策を展開していきます。

◆再生可能エネルギー等の導入促進

本県の恵まれた資源を生かした再生可能エネルギーの導入を県内で広く浸透させ、事業者だけでなく一般家庭や未利用スペースなども活用し、再生可能エネルギーの生産に努めます。

◆省エネルギーの推進

従来型の「省エネ」への取り組みとともに、省エネ技術の向上を生かした省エネルギー型社会への転換を目指します。

◆持続可能な社会づくりのための体制の構築

将来にわたり、「創エネ」「省エネ」の定着への取組を進めていくための、技術支援や人材育成などの体制を構築していきます。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

本県の豊富な資源を生かした産業づくり等を通じて、環境と調和した持続可能な経済社会モデルを形成することで、再生可能エネルギーが県民の暮らしに根付いた社会の構築を目指します。

部 署：環境森林部環境森林課
所在地：宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

連絡先：TEL. 0985-26-7084
mail: kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp

URL: <https://www.pref.miyazaki.lg.jp>

北九州市エコタウン事業の取組について

北九州市 74

自治体・支援機関等の取組

- ✓国内最大級の資源循環拠点
- ✓研究開発から事業化まで総合的に支援
- ✓新しいリサイクル技術の開発や事業化を促進



【地域の特性】

公害問題克服の過程で培われた人材ネットワーク・技術力を土台として、環境産業の推進を都市戦略の重要な柱として展開しています。「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること（ゼロエミッション）」を目指し、循環型社会の構築を図る「エコタウン」事業を推進し、平成9年度に国より第1号認定を受けています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

エコタウン事業では、環境産業の振興の観点から、「基礎研究・人材育成」「実証研究」「事業化」を3本柱として、研究費の助成や実証研究のための場所提供、行政手続きにおけるワンストップサービスの提供など、各段階に応じた総合的な支援を行っています。

現在は、総合環境コンピナート・リサイクル団地を中心に、27のリサイクル事業が展開し、日本国内26エコタウン地域の中でも、最大級の資源循環拠点へと成長しています。また、エコタウン事業を生きた教材として活用する環境学習拠点として、「エコタウンセンター」を設置し、国内外からの年間約10万人の来訪者に企業の取組紹介や工場見学対応を行っています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

我が国が直面する社会問題に対応するリサイクル技術、例えば今後の大量廃棄が想定される「太陽光発電パネルのリサイクル」や「廃二次電池からのレアメタル回収」、さらにはポリエステル繊維を化学処理して「服から服を作る技術」等により事業化を目指す企業への支援を行っています。また、世界的潮流である循環型経済（サーキュラーエコノミー）にも目を向けて、エコタウン全体でのさらなる高度処理を実現した成長戦略を目指します。その他、低炭素で安定したエネルギー供給を目指した次世代エネルギー拠点の構築にも力を注いでいます。

部 署：環境局環境国際経済部環境産業推進課
所在地：福岡県北九州市小倉北区城内1-1

連絡先：TEL. 093-582-2630
mail: kan-sangyou@city.kitakyushu.lg.jp

URL: <https://www.kitakyushu.ecotown.com/>

大牟田エコタウン ～環境・リサイクル分野の事業展開を応援～

大牟田市 75

自治体・支援機関等の取組

- ✓環境・リサイクル産業や関連産業が立地
- ✓企業や新規創業者の研究・事業活動等を支援
- ✓製造業等についても企業誘致を推進



【地域の特性】

大牟田エコタウンは、有明海沿岸道路健老ICに隣接し、また、周辺にはリサイクルポートの指定を受けている三池港をはじめ、九州新幹線や九州自動車道などが整備されており、交通便利性に優れています。
大牟田市エコサックセンター、大牟田リサイクル発電所、大牟田・荒尾RDFセンター、大牟田市リサイクルプラザの4つの公共関連施設が稼働し、環境・リサイクル産業や関連産業の企業が立地しています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

エコタウン内の環境・リサイクル産業団地（分譲用地）に、環境・リサイクル産業や関連施設、エコタウン産業団地内企業に対する原材料の供給または産業団地内企業の資源化製品の活用が期待できる製造業等の企業誘致を進めています。
また、エコタウンの中核的支援施設である大牟田市エコサックセンター内には、企業や新規創業者の研究や新規創業、新規事業展開などの支援を目的に、事業スペースを貸与する産業支援センターを設置しています。センターには、（公財）大牟田市地域活性化センター及び福岡大学大牟田産学連携推進室が入居しており、在籍するアドバイザー等が地域企業の事業活動における課題解決に向けた支援を行っています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

エコタウンの環境・リサイクル産業団地18.48haの分譲率は、約57%（令和2年2月現在）であり、引き続き企業誘致を進めていきます。

部 署：産業経済部産業振興課
所在地：福岡県大牟田市有明町2-3

連絡先：TEL. 0944-41-2752
mail: e-kigyouricchi02@city.omuta.fukuoka.jp

URL：http://www.city.omuta.lg.jp/

太陽光エネルギーの地域農業活力プロジェクト

合志市（合志農業活力プロジェクト合同会社） 76

自治体・支援機関等の取組

- ✓売電収益の地域農業への還元
- ✓「守りの農業」による農地維持
- ✓「攻めの農業」による農業振興



【地域の特性】

熊本市の北東部に位置し、人口は約6万2千人、総面積は53.19km²の市です。そのうち耕地面積が22.5km²で合志市全体の約4割を占め、阿蘇の火山灰性腐植土に覆われた広大な農地が広がり、農業が基幹産業の1つとなっております。
また、「健康」をキーワードに、全ての人が安全に安心して暮らすことができるまち「健康幸福都市こうし（健康都市こうし）」を目指しており、東洋経済新報社の「住みよさランキング2019」では九州で第1位を獲得しました。（全国19位／812都市中）

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

太陽光発電による売電収益の一部を地域に還元しています。「守りの農業」による農地等の維持管理支援として合志農業活力プロジェクト合同会社から売電収入の5%を土地改良区へ還元し、農業用施設の整備等に活用しています。また、「攻めの農業」による農業の発展支援として、合同会社からの配当を財源とした一般社団法人合志農業活力基金を創設し、長期的・多角的な農業振興事業に支援を行っています。

本プロジェクトを実施するに当たり、地域の人たちと一緒に農業の課題について考え、しっかりとコミュニケーションをとり、地域の人たちの信頼を得ることが最も重要と考えています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

これまでの「攻めの農業」では、地域農産物を使用した新商品開発や特産品のPR活動等を支援してきましたが、今回新たなチャレンジとして、合志市の農業や関連産業を担っていく「人材発掘」の事業がスタートしました。これまでは、個々で考えていた事業がなかなか進展しなかったことが、この事業では、参加者が有機的につながり、連携できるコミュニティの場を提供し、さらに地域を牽引するようなコミュニティーリーダーを創造することで、それぞれの取組がより発展的になるような環境や関係づくりを目指します。

部 署：産業振興部商工振興課
所在地：熊本県合志市竹迫2140

連絡先：TEL. 096-248-1115
mail: syokou@city.koshi.lg.jp

URL：https://www.city.koshi.lg.jp
受賞等：Asian Power Awards2015「Solar Power Project of the Year」金賞（平成27年度）

みなまたエコタウンについて

水俣市 77

自治体・支援機関等の取組

- ✓環境関連産業の立地
- ✓環境保全への取組を経済活性化に価値転換
- ✓みなまたエコタウンの市内外への普及啓発



【地域の特性】

環境を汚さない、地球環境に負荷を与えないというライフスタイルを確立し、環境に対する市民意識の向上を図りながら、市政とともに様々な取組を実施してきました。このように、市民が取り組んできた環境保全への努力を、産業創出や地域経済の活性化につながるよう価値転換させ、推進することを目的にしているのが、みなまたエコタウンプランです。平成13年に、国から本プランの承認を受けています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

平成13年に、国からみなまたエコタウンプランの承認を受け、エコタウン事業等による環境関連産業の立地を推進しました。その結果、2020年現在で、エコタウン企業が、水俣産業団地を中心に8社9事業所立地しています。立地後は、環境関連展示会への出展や、視察受入など、みなまたエコタウンの普及啓発を実施しています。また、エコタウン企業だけでなく、水俣産業団地を中心に立地している企業・工場等を広く市内外の方に知ってもらうことを目的に、平成21年から、「みなまた産業団地まつり」を実行委員会主催のもと開催しています。このような取組も、エコタウン企業の普及啓発につながるものと考えています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

今後も引き続き、環境関連展示会への出展や視察受入などを通して、みなまたエコタウンを地域内外に広くPRすることにより、地域住民・企業等の環境意識の醸成と理解の促進を図っていきたくと考えています。

部署：産業建設部経済観光課
所在地：熊本県水俣市内1-1-53

連絡先：TEL. 0966-61-1628
mail: keizai@city.minamata.lg.jp

URL: <https://www.city.minamata.lg.jp/default.html>
受賞等：「みなまたエコタウンプラン」承認（平成13年）、「環境モデル都市」認定（平成20年）、「日本の環境首都」称号獲得（平成23年）

地域の中小企業を応援します！

公益財団法人大牟田市地域活性化センター 78

自治体・支援機関等の取組

- ✓事業活動における課題解決に向けた支援
- ✓各種助成金の獲得に向けた支援
- ✓産学連携・取引拡大に向けた支援



【地域の特性】

大牟田市は、石炭産業の隆盛の一方で、長期にわたる公害問題を抱え、それを克服してきた経緯があり、市民・事業者・行政等の協働により、様々な取組が進められています。令和2年4月を始期とする「まちづくり総合プラン」においても、SDGsの関連を意識しながら、各施策が推進されています。当センターは、大牟田市の施策を支援し、地域の活性化、住み良いまちづくりに寄与していきます。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

技術アドバイザー、産学連携コーディネーター及び取引拡大アドバイザーを配置し、地域事業者からの各種相談に対応しています。特に最近では、中小企業における事業拡大や生産工程の改善等の相談が多くあり、その解決に向け、各産業支援機関や大牟田商工会議所等と連携を図るとともに、国・福岡県・大牟田市・助成団体等が実施する各種助成事業の紹介や申請に対する支援を行っています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

これまで同様に、国・福岡県・大牟田市・各産業支援機関等と連携を図り、地域企業の活性化に寄与するよう努めています。そのために、活性化センターホームページやメーリングリスト等により各種情報発信を行うとともに、相談対応や助成金申請支援などその事業者の事業進捗に合わせ、必要な支援を行います。また、大牟田市民の環境・リサイクルやエネルギー等への理解促進に向け、啓発活動を行います。

所在地：福岡県大牟田市健老町461
大牟田市エコサックセンター303号室

連絡先：TEL. 0944-56-1717
mail: info@ecosanc.or.jp

URL: <http://www.ecosanc.or.jp/tiiki/>

佐賀から全国へ、佐賀から世界へ ～佐賀は世界を見ている～

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 79

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 地理的特性を生かした産業集積
- ✓ 県内中小企業向けの幅広い支援を展開
- ✓ 専門家派遣・助成事業等による支援を展開

【地域の特性】

佐賀県の東部と西部は、交通の要衝であることから2次産業が多く集積しています。佐賀県の2次産業は、陶磁器が伝統産業として有名ですが、自動車関連産業や半導体などの集積が進んでいます。一方、北部・中部・南部は、古くから農業や漁業が盛んであることから一次産業が多く集積しており、全国に比べてそのウエイトが高いのが特徴です。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

昭和42年10月の設立当時より、佐賀県内の雇用の9割以上を支える「中小企業者等」の支援及びそれによる佐賀県内産業の振興を目的に事業に取り組んでおり、現在では「県内中小企業等の経営基盤の強化」、「農村ビジネスの振興」、「知的財産に係る支援」、「最先端の分析支援」、「県産品（農林水産物、食品）の販路開拓支援」、「中小企業従事者の福利厚生サービス」等の幅広い支援事業を行っています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

佐賀県内の中小企業からの様々な相談に対応するために、大手・地元企業、国立研究機関等での経験豊富な人材を揃えています。また、農林水産業・製造業・サービス業など幅広い産業分野に対する支援を行っており、相談対応のみならず、新技術・製品開発に係る助成金事業などによる支援も行っています。

部 署：産業振興部研究開発振興課
所在地：佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝114

連絡先：TEL. 0952-34-4413 / 担当 秋吉
mail: kenkyuu@mb.infosaga.or.jp

URL: <http://www.infosaga.or.jp/>

長崎環境・エネルギー産業ネットワーク

公益財団法人長崎県産業振興財団 80

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 研究会で環境・エネルギー関連情報発信
- ✓ 紹介チラシ、展示会出展等で県内企業PR
- ✓ 県内企業相互連携を促進し、新事業を支援

【地域の特性】

平成19年に設立し、九州経済産業局をはじめ長崎県の支援のもと、環境・エネルギー産業分野への参入に関心を持つ230社を超える県内企業会員の支援を主な目的として活動してきました。昨今「SDGsの対応」や「脱炭素化への挑戦」など、時代の潮流を先読みした速やかな対応が求められています。これらを注目しつつ、新しい事業の創出を支援していきたいと考えています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

新たなエネルギー利用に関する技術的な知見を蓄え、地産地消型のエネルギーシステム構築の必要性が高まっています。このような背景のもと、環境・エネルギーテーマごとに研究会を設け、講演会や分科会、視察会等の活動を展開しています。また、「長崎県の環境・エネルギー関連企業」紹介チラシを製作し、積極的に企業PRしています。さらに、K-RIP・九州経済産業局との共催で、毎年「エコ塾 in 長崎」を開催し、九州内との連携強化も図っています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

令和元年度、特に、①スマートコミュニティ・EMS、②再生可能エネルギー、③水素という3つのテーマに注目し、研究会を開催しました。また、蓄電池、バイオマス、環境リサイクルのテーマについても、事業化を支援しています。

長崎県の 環境・エネルギー関連企業



公益財団法人 長崎県産業振興財団
研究開発推進グループ (設立2019年)

部 署：研究開発推進グループ
所在地：長崎県大村市池田2-1303-8

連絡先：TEL. 0957-52-1138 / 担当 中原、阿野
mail: oomura@joho-nagasaki.or.jp

URL: <https://www.joho-nagasaki.or.jp/>

県内陶磁器産業と無機材料関連産業の振興のため積極的に支援！

長崎県窯業技術センター 81

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 陶磁器製品の製造技術と品質管理
- ✓ 三次元デジタル技術による商品開発
- ✓ 多孔質材等の機能性セラミックスの研究開発

【地域の特性】

長崎県の伝統的工芸品の1つである波佐見焼・三川内焼は、約400年の歴史を持ち、県の地場産業として地域産業の発展に大きく貢献しています。近年の波佐見焼は、「お洒落でカジュアルな和食器」として、東京ドームで開催されるテーブルウェアフェスティバルで多くの女性に人気を博しており、消費者の認知度も年々向上しています。特に、最近は三次元デジタル機器を活用した複雑形状や幾何学的模様の陶磁器製品の商品開発が主流となっています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

昭和5年に設立し、今年90周年となる公設試験研究機関です。県内陶磁器産業及び無機材料関係産業の発展・振興をその使命として業務を行っています。また、新事業・新産業の創出を目指し、企業や大学、関係公設試とも連携し、新材料や廃棄物の再資源化などの研究開発、新技術との融合による新分野の製品開発、陶磁器産業支援のためのものづくり基盤技術の高度化などに取り組んでいます。併せて、依頼試験、技術相談、情報提供及び人材養成などの技術支援や、企業との共同技術開発や研究開発部会などの支援業務を実施しています。なお、技術支援業務等の詳細については、当所ホームページに掲載しています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

県内陶磁器産業等の売上低迷を克服するため、①先端設備導入による陶磁器製品の高効率生産システムの支援、②デザイン経営による消費者の潜在ニーズを掘り起こした商品開発、③陶磁器生産技術を活用したセラミックス素材の応用開発などに取り組み、県内企業の新商品開発や技術向上を図ることで県内産業の売上向上を目指します。

部署：研究企画課
所在地：長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷605-2

連絡先：TEL. 0956-85-3140 / 担当 永石
mail: s05510@pref.nagasaki.lg.jp

URL: <http://www.pref.nagasaki.jp/yogyo/>
受賞等：産業技術連携推進会議感謝状（令和元年度）、日本ファインセラミックス協会賞地域賞（平成29年度）

環境低負荷型材料・プロセスの開発と応用展開、その支援技術の開発

熊本県産業技術センター 82

自治体・支援機関等の取組

- ✓ セルロース微細材料の開発と応用展開
- ✓ 水処理技術、膜分離・MBRプロセスの開発
- ✓ 機能性アルマイト、機能性セメントの開発

【地域の特性】

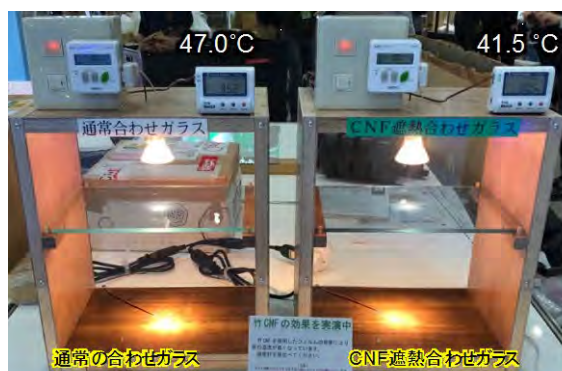
熊本地震から4年が過ぎ、復旧・復興が進み、現在の基幹産業である半導体・自動車産業の強みを活かしつつ、ポスト半導体・自動車として、県のさらなる経済発展に寄与し、地域社会の課題解決等に資する新分野の産業を育成することを、次期産業ビジョンとして検討しています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

自然共生型の材料・プロセスの開発に取り組んでおり、産学官連携や国研との橋渡し機関として、地域企業に貢献しています。最近では、ナノセルロースを活用した製品化技術、膜分離と微生物処理を融合した水処理技術の開発、機能性アルマイトなどの表面処理技術、マグネシア軽量セメントのような無機系材料の開発などを実施しています。産学官連携、国研との連携をベースに企業支援・実用化研究を進めています。環境・エネルギー関連技術、天然素材を利用した材料開発などの基盤技術を有しています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

当センターの材料・地域資源室では、熊本大学とともに有機薄膜技術に関する基盤技術を蓄積してきました（くまもと有機薄膜技術高度化支援センターの取組）。一方で近年、サステナブルな材料、ナノセルロースの活用技術が注目される中、当センターでは有機薄膜技術に関する基盤技術を元にナノセルロースに導電性材料を複合化し、導電性及び熱線吸収能を有する新規機能材料を開発しました。現在、大型プロジェクトにて遮光材料及び遮熱合わせガラスへ応用展開し、製造技術や省エネ効果など実証試験にまで至っています（産学官連携の成功事例）。



※CNF遮熱合わせガラスの方が5.5℃低い

遮光中間膜を用いたCNF合わせガラスの開発
(熊本大学および企業との産学官連携事例)

部署：材料 地域資源室
所在地：熊本県熊本市東区東町3-11-38

連絡先：TEL. 096-368-2101 / 担当 永岡
mail: nagaoka@kumamoto-iri.jp

URL: <http://www.iri.pref.kumamoto.jp/index.php>
受賞等：産業技術連絡会議総会感謝状（令和元年度）、九州地方発明表彰九州経済産業局長賞（令和元年度）、中小企業優秀新技術 新製品優良賞及び産学官連携特別賞（平成18年度）

新事業創出を目指した環境イノベーションの促進

公益財団法人宮崎県産業振興機構 83

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 環境リサイクルに関する研究開発支援
- ✓ 研究開発体制構築のためのマッチング
- ✓ 研究開発後の事業化支援



【地域の特性】

宮崎県は全国有数の農畜産県・林業県であり、一次産業を中心に関連産業が集積しています。特に、フードビジネスの振興を強力に進めており、その大幅な伸びに伴い増加している畜産系廃棄物や食品加工残渣等の有効活用への取組が活発化しています。また、近年は、木質系などのバイオマス発電の活発化に伴う焼却灰等の処理・活用も課題となっているなど、産業廃棄物の排出抑制とリサイクルに関するニーズが益々高まっています。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

産業廃棄物の排出抑制とリサイクルを促進するため、次の取組を進めています。

- ◆ 環境リサイクルに関する研究開発支援：産学官連携による研究開発に対して補助を行います。
- ◆ 研究開発体制構築のためのマッチング：産学官による研究開発体制の構築を目的としたシーズ・ニーズマッチングのためのフォーラムを開催します。
- ◆ 研究開発後の事業化支援：産業廃棄物リサイクル事例集の作成や展示会出展支援など、開発成果の普及や事業化を支援します。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

産業振興のため、また何より持続可能な社会の実現のためにも、産業廃棄物の排出抑制やリサイクル推進に向けた研究開発は極めて重要です。当機構では、大学及び公設試の研究シーズを活用した産学官連携による環境リサイクル関連の研究開発を支援し、その研究開発成果を広く普及することにより、県内企業における環境イノベーション、新事業創出を活発化させ、循環型社会の構築に貢献していきます。

部署：新事業支援課
所在地：宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16500-2

連絡先：TEL. 0985-74-3850 / 担当 藤江 市来
mail: info-21@i-port.or.jp

URL: <http://www.i-port.or.jp/>
受賞等：イノベーションネットアワード2019農林水産大臣賞（平成30年度）

新たな時代の技術支援機関として

鹿児島県工業技術センター 84

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 企業ニーズに基づく技術支援
- ✓ 技術シーズの橋渡しによる県内産業の振興
- ✓ 多様な連携によるものづくり支援



【地域の特性】

鹿児島県は全国一の竹林面積を有し、古くからタケノコや工芸品等に利用され、最近では竹紙の原料として利用されているものの、ほとんどは未利用で放置竹林となっています。放置竹林は自然災害を招く恐れもあります。そこで、竹の新たな利活用に取り組んでいます。また、環境の分野においては、日本発の革新的技術といわれるファインバブル（微細な気泡）について、環境負荷軽減の観点から洗浄分野の利用開発に取り組んでいます。

【支援・取組の内容／企業等へのメッセージ】

- ◆ 企業ニーズに基づく技術支援：企業のものづくり活動等の技術課題に対応するため、技術相談や依頼試験・設備使用、人材育成、情報提供などの技術支援の充実を図り、迅速かつ丁寧な対応を心掛け、利用者の満足度を高め、利用拡大に努めています。
- ◆ 技術シーズの橋渡しによる県内産業の振興：研究開発の方向性を、「地域資源付加価値創出」と「ものづくり基盤技術高度化」に定め、当センター独自の技術シーズの創出に向けた研究開発に取り組んでいます。
- ◆ 多様な連携によるものづくり支援：これまでの地域企業のニーズに対応したものづくり支援に加え、大学等や産業支援機関、国研や公設試等との連携体制を強化しています。

【力を入れている分野／地域の課題／今後の方針】

- ◆ エネルギー：発電用やボイラー用の燃料として利用が急増している木質バイオマスについて、燃焼後に発生する燃焼灰（産廃）の利用を開発し、一方、全国一の蓄積量を誇る竹のバイオマス燃料としての利用促進を図っています。
- ◆ 環境：ファインバブルは、100μm以下の微細な気泡で、水産・農業・工業の各分野での活用が期待されていますが、効果・効能のメカニズムが分からないことが導入時の大きな課題となっています。そこで当センターでは、工業用の洗浄分野へ特化し、導入を支援するための技術開発を行っています。

部署：食品 化学部
所在地：鹿児島県霧島市隼人町小田1445-1

連絡先：TEL. 0995-43-5111 / 担当 安藤
mail: shokuhink-b@kagoshima-it.go.jp

URL: <https://www.kagoshima-it.go.jp/>
受賞等：ふるさとづくり大賞 試験研究機関表彰（平成26年度）、鹿児島県溶接技術の普及向上の功績に対する感謝状（平成25年度）

太陽光エネルギーを化学エネルギーに変換する材料等の研究開発

国立大学法人九州工業大学 85

自治体・支援機関等の取組

- ✓ 太陽エネルギーを化学物質として保存
- ✓ アップグレードリサイクル
- ✓ 国際共同研究の推進



【大学の特徴】

特徴的な研究分野は、「航空宇宙」「IoT／ロボティクス」「環境・エネルギー」「医歯工学融合」の4分野です。特に「環境・エネルギー」の分野では、太陽光のエネルギー利用に係る研究を行う太陽光エネルギー変換研究センター、新しい循環社会の実現に向けた実証研究を行うエコタウン実証研究センター等を設置し、国内だけでなく、海外の研究機関等と国際共同研究を行うなど取り組んでいます。

【研究・取組の内容／外部へのメッセージ】

太陽光エネルギー変換研究センターでは、太陽光エネルギーを電気エネルギーに直接変換する材料・デバイスの研究開発や、水素を含めた高エネルギー化学物質に変換する材料・デバイス研究開発に取り組んでいます。また、水素を含めた高エネルギー化学物質を電気エネルギーに変換する燃料電池の研究開発も行っており、太陽エネルギーを高エネルギー化学物質として保存し、適宜電気エネルギーに変換するシステムを構築します。エコタウン実証研究センターでは、木質由来の素材開発やバイオマス材料への転換、食品廃棄物の有効利用法の開発（プラスチック、エタノールの製造等）、ポリ乳酸のケミカルリサイクルに関する研究等に取り組んでいます。

【力を入れている分野／今後の方針】

今後の展望としては、太陽光エネルギー変換に関する国際共同研究拠点の構築に取り組みます。特に、プリンタブル太陽電池と光触媒をハイブリッド化し、人工光合成デバイスの実証を進めていく予定です。また、エコタウン実証研究センターでは、産業廃棄物や未利用農産物の付加価値を見出し、様々な機能性を発現させたアップグレードリサイクルにより環境と共生できる低炭素化システムを提案していく予定です。

部 署：イノベーション推進機構グローバル産学連携センター
所在地：福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1

連絡先：TEL. 093-884-3485 / 担当 本多
mail: office@ccr.kyutech.ac.jp

URL: <https://www.kyutech.ac.jp/>
受賞等：ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）中間評価S評価獲得（令和2年度）、宇宙開発利用大賞外務大臣賞（平成29年度）、GEDC Airbus Diversity Award 2017（平成29年度）

熊本大学とはじめる「産学連携」のススメ

国立大学法人熊本大学 86

自治体・支援機関等の取組

- ✓（経営・事業面）産学連携、医工連携 他
- ✓（分野）電気機器、情報通信、有機化学 他
- ✓（技術）製造、計測制御、IT、エネルギー 他



五高記念館

【大学の特徴】

長い歴史と素晴らしい伝統を持った総合大学です。現在までに12万人以上の有為の人材を社会に輩出しています。研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また、国際化した大学として、有為の人材を育成していくことを目指しています。

【研究・取組の内容／外部へのメッセージ】

企業（産）と大学（学）が協力する「産学連携」を推進しています。
◆技術課題の解決：自社の技術上の課題等はありませんか？大学の高度な技術や先端機器を使って、原因解明や生産の効率化を検討してみませんか？
◆製品開発・新規事業開拓：自社のアイデアを、大学が提供できる技術や人材、保有している特許等とつなげて、新製品や新事業の開拓を進めてみませんか？
◆国プロジェクトへの共同申請：経済産業省など国が募集するプロジェクトに大学と共同申請すれば、自社の研究開発費が大幅に削減できることがあります。

熊本大学では、研究シーズをWebで公開中です。キーワードや分野での検索が可能です。

【力を入れている分野／今後の方針】

4つの重点領域を「国際先端研究拠点」として認定し（※）、重点的な支援を行うほか、次世代の大学の強みとなる研究分野を支援する「みらい研究推進事業」、大胆で挑戦性の高い研究を支援する「めばえ研究推進事業」など、質の高い研究の展開を推進しています。

- （※）・幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点
- ・エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点
- ・パルスパワー科学の深化と応用
- ・KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点

部 署：熊本創生推進機構イノベーション推進部門
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1

連絡先：TEL. 096-342-3145 / 担当 緒方
mail: sangaku-renkei@jimu.kumamoto-u.ac.jp

URL: <https://www.kumamoto-u.ac.jp/>
受賞等：九州地方発明表彰九州経済産業局長賞 実施功績賞（公益社団法人発明協会）（令和元年度）